番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
940010	1	福祉医療費助成事業協力費負担金	福祉政策課
940010	2	福祉医療助成事業協力費補助金	福祉政策課
940010	3	更生保護推進事業補助金	福祉政策課
940010	4	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金	福祉政策課
940010	5	民生委員・児童委員協議会補助金	福祉政策課
940010	6	岐阜市遺族連合会運営費補助金	福祉政策課
940010	7	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部運営費補助金	福祉政策課
940010	8	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金	福祉政策課
940010	9	市民福祉活動センター管理	福祉政策課
940010	10	総合的な支援体制構築事業	福祉政策課・重層的支援推進室
940010	11	ひきこもり支援	福祉政策課
940010	12	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業	福祉政策課・重層的支援推進室
940030	1	家族介護用品支給事業	介護保険課
940030	2	家族介護慰労金支給事業	介護保険課
940030	3	住宅改修支援事業	介護保険課
940030	4	高齢者住宅改善促進助成事業	介護保険課
940057	1	寄り添い型学習支援等事業	生活福祉三課
940057	2	就労準備支援事業	生活福祉三課
940057	3	社会的居場所づくり事業	生活福祉三課
940057	4	福祉資金貸付事業	生活福祉三課
940057	5	生活困窮世帯受験料等支援事業	生活福祉三課
940060	1	強度行動障がい支援者養成補助事業	障がい福祉課
940060	2	障害者相談支援（岐阜市障害者生活支援センター）	障がい福祉課
940060	3	盲人ホーム	障がい福祉課
940060	4	障害者支援施設等建設助成	障がい福祉課
940060	5	外国人等心身障害者福祉金	障がい福祉課
940060	6	重度身体障害者住宅改善助成	障がい福祉課
940060	7	障害者タクシー料金助成	障がい福祉課
940060	8	利用者負担軽減対策事業	障がい福祉課
940060	9	障害者相談員事業	障がい福祉課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
940060	10	知的障害者生活支援助成	障がい福祉課
940060	11	身体障害者補助犬飼育費助成	障がい福祉課
940060	12	重度身体障害者介助用自動車購入等助成	障がい福祉課
940060	13	超短時間雇用創出事業	障がい福祉課
940060	14	障害者小規模通所援護事業	障がい福祉課
940060	15	点字図書館運営費補助事業	障がい福祉課
940060	16	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)	障がい福祉課
940060	17	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)	障がい福祉課
940060	18	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)	障がい福祉課
940060	19	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)	障がい福祉課
940060	20	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)	障がい福祉課
940060	21	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)	障がい福祉課
940060	22	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)	障がい福祉課
940060	23	障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)	障がい福祉課
940060	24	施設管理運営(みやこ園)	障がい福祉課
940120	1	老人福祉センター運営事業(和楽園)	高齢福祉課
940120	2	老人福祉センター運営事業(友楽園)	高齢福祉課
940120	3	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)	高齢福祉課
940120	4	老人福祉センター運営事業(三楽園)	高齢福祉課
940120	5	老人福祉センター運営事業(中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業)	高齢福祉課
940120	6	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)	高齢福祉課
940120	7	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)	高齢福祉課
940120	8	ふれあいの館「白山」管理運営事業	高齢福祉課
940120	9	三田洞神仏温泉運営事業	高齢福祉課
940120	10	老人鍼灸等施術料助成事業	高齢福祉課
940120	11	岐阜市老人クラブ連合会補助金	高齢福祉課
940120	12	単位老人クラブ補助金	高齢福祉課
940120	13	地区敬老会運営費補助事業	高齢福祉課
940120	14	三世代交流促進事業	高齢福祉課
940120	15	友愛チーム・ふれあい訪問事業	高齢福祉課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
940120	16	岐阜市90歳祝品贈呈事業	高齢福祉課
940120	17	100歳祝品贈呈事業	高齢福祉課
940120	18	高齢者ふれあい入浴事業	高齢福祉課
940120	19	高齢者おでかけバスカード交付事業	高齢福祉課
940120	20	高齢者福祉大会事業	高齢福祉課
940120	21	文化施設無料優待券交付事業	高齢福祉課
940120	22	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業	高齢福祉課
940120	23	成年後見センター運営事業	高齢福祉課
940120	24	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課
940120	25	終活情報登録事業	高齢福祉課
940120	26	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業	高齢福祉課　ねんりんピック推進室
940120	27	高齢者大学事業	高齢福祉課
940120	28	健康・スポーツ活動普及事業	高齢福祉課
940120	29	老人健康農園運営事業	高齢福祉課
940120	30	介護予防事業	高齢福祉課
940120	31	住民主体型デイサービス等補助金	高齢福祉課
940120	32	住民主体型訪問サービス補助金	高齢福祉課
940120	33	家族介護教室事業	高齢福祉課
940120	34	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課
940120	35	認知症サポーター等養成事業	高齢福祉課
940120	36	認知症高齢者等見守りシール交付事業	高齢福祉課
940120	37	認知症高齢者等GPS機器導入助成事業	高齢福祉課
940120	38	愛の一声運動推進員設置事業	高齢福祉課
940120	39	緊急通報体制支援事業	高齢福祉課
940120	40	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業	高齢福祉課
940140	1	岐阜市福祉医療費助成事業（重度心身障害者等）【身体・知的分】	福祉医療課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	福祉医療費助成事業協力費負担金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件	
開始・終了年度	昭和	60 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		福祉医療費助成事業の円滑な運営を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		福祉医療費助成事業において、市が受給資格者の負担分相当額を福祉医療費として医療機関等に直接支払う方法と、受給資格者がその負担分の一部あるいは全部を医療機関等に支払った上で市に申請し福祉医療費の支給を受ける方法を行うことで生じる事務に協力するための費用を負担
事業の対象	何を	福祉医療費助成事業協力費
	誰に	岐阜市医師会ほか1件
	どのくらい	前年10月1日人口×単価
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	28,656	28,522	28,378
決算額(C)	28,655	28,522	28,378
差額(B-C)	1	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	28,816	28,687	28,544

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	14,327	14,260	14,188
決算額(F)	14,327	14,260	14,188
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	14,489	14,427	14,356

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	28,656	28,522		28,378
実績値	28,655	28,522		28,378
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内医療機関等受診におけるすべての方への現物給付			
指標	市内医療機関等受診における現物給付の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるための環境を整備する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	医師会等の協力により、受益者が安心かつ円滑に医療給付を受けることができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	医師会等の協力により、受益者が安心かつ円滑に医療給付を受けることができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	医師会等の協力により、受益者が安心かつ円滑に医療給付を受けることができている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	福祉医療費助成事業は、岐阜市福祉医療費助成に関する条例によりこれを行う旨を定めている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子ども、重度心身障害者等、ひとり親家庭等の父又は母及び児童の者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	福祉医療助成事業協力費補助金							
担当部名	福祉部				担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市薬剤師会	
開始・終了年度	昭和	60 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療助成事業協力費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		福祉医療費助成事業の円滑な運営を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各調剤薬局に市の福祉医療助成事業の普及啓発等のため補助金を支給
事業の対象	何を	福祉医療助成事業協力費
	誰に	岐阜市薬剤師会
	どのくらい	200千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	297	299	299

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	297	299	299

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	200	200		200
実績値	200	200		200
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内医療機関等受診におけるすべての方への現物給付			
指標	市内医療機関等受診における現物給付の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	薬剤師会の協力により、受益者が安心かつ円滑に調剤給付を受けることができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	薬剤師会の協力により、受益者が安心かつ円滑に調剤給付を受けることができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	薬剤師会の協力により、受益者が安心かつ円滑に調剤給付を受けることができている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	福祉医療費助成事業は、岐阜市福祉医療費助成に関する条例によりこれを行う旨を定めている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子ども、重度心身障害者等、ひとり親家庭等の父又は母及び児童の者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	更生保護推進事業補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会	
開始・終了年度	昭和 56 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	再犯の防止等の推進に関する法律、岐阜市地域福祉推進計画、岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		犯罪や非行をした人の更生援助、犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会を形成する。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		市内の更生保護団体が更生保護を推進するために実施する更生保護推進事業に補助金を交付
事業の対象	何を	犯罪をした者の更生援助、犯罪予防の啓発、個人や公共の福祉に寄与する更生保護活動を補助
	誰に	岐阜山県保護区保護司会、更生保護法人岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会
	どのくらい	更生保護活動に要する費用の2分の1以内(予算の範囲内の額を限度)
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	837	26	855	26	861	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	837	26	855	26	861	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,153	1,153	1,153
決算額(C)	1,012	1,153	1,116
差額(B-C)	141	0	37
執行率(C/B)	88%	100%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,849	2,008	1,977

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,849	2,008	1,977

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助(助成額)		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,153	1,153	1,153	
実績値	1,012	1,153	1,116	
達成率	87.8%	100.0%	96.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	犯罪や非行をした人の更生援助、犯罪予防のための啓発活動を支援する。			
指標	活動団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年版再犯防止推進白書によれば、刑法犯の再犯者率は、初犯者数の大幅な減少等を背景に平成9年以降上昇傾向にあったが、令和3年以降は減少に転じている。令和5年には47.0%と前年（47.9%）から0.9ポイント低下し、さらに令和6年には46.2%まで低下している。もっとも、依然として刑法犯検挙者の約半数を再犯者が占める状況にある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	再犯の防止等の推進に関する法律において、地方公共団体は、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされているところ、市内の更生保護団体の活動に対し支援を行うのは、当該団体と連携して再犯防止に取り組むべき市において実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	保護司会等の民間の更生保護団体が、補助金を活用しながら、その機能を生かし、市内で更生保護活動として市の取り組みにも関わってもらうことで、行政側の負担も軽減されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	その活動を会費、寄付、助成等で賄う民間の更生保護団体においては、人口減少に伴い、活動資金も不足している状況にあるが、補助を行うことで、団体の活動継続に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	必要性の項に記載のとおり、再犯防止は国全体の課題である中、市内において更生保護活動を展開する民間の更生保護団体を支援することは、犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会の推進に直結するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市地域福祉推進計画（再犯防止推進計画を包含）において、各更生保護団体への活動支援として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会を形成するため必要な事業であり、今後も継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	民生委員候補者推薦準備会	
開始・終了年度	昭和 55 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童員の適任者を選定する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会
	どのくらい	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	150	150	750
決算額(C)	15	35	657
差額(B-C)	135	115	93
執行率(C/B)	10%	23%	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,591	2,667	3,305

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,591	2,667	3,305

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	承認民生委員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16	12	859	
実績値	16	12	859	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。			
指標	活動日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	100,000	100,000	100,000	
実績値	94,121	88,267	82,787	
達成率	94.1%	88.3%	82.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	推薦準備会から候補者として推薦された者は、民生委員法に基づき、厚生労働大臣の委嘱を受け、地域福祉の担い手として、全国で約23万人が活動(非常勤特別職の地方公務員)する民生委員・児童委員になることとなる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民生委員法に基づき、都道府県(政令市及び中核市にあっては市)が担わなければならない制度であり、市が補助する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各地区の自治会連合会が主体的に動いており、補助金のみの負担で済むことから、非常に効率的な方法となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	推薦準備会から候補者が推薦され、民生委員が委嘱されることから、直接アウトプットにつながってくる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者等の孤立や孤独、不安や困難を抱える子育て家庭など、地域住民の抱える課題はより複雑多様化しており、高齢者や障がい者、子ども・子育て家庭が、住み慣れた地域で自分らしく安心した生活が送れるよう、住民同士の助け合いや支え合いも重要になっており、地域福祉の実現が求められている。人と人とのつながりが希薄化していく社会状況の中において、地域住民の身近な相談相手として、民生委員・児童委員の役割はますます重要になっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域に根差したコミュニティの活性化、だれ一人取り残さないまち、子育てしやすいまち等、民生委員・児童委員にかかる事業は中核的である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	43／50	継続	43／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域福祉の担い手として活躍する民生委員・児童委員の推薦には、各地区の自治会連合会等が主体となる本推薦準備会の協力が不可欠である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	民生委員・児童委員協議会補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市民生委員・児童委員協議会	
開始・終了年度	昭和	23	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	民生委員法、児童福祉法、 岐阜市民生委員・児童委員協議会運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		支援を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市民生委員・児童委員協議会
	どのくらい	23,667千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	909	90	1,089	90	1,197	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,653	610	18,197	610	18,409	610

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,507	23,667	23,667
決算額(C)	22,507	23,667	23,667
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	40,160	41,864	42,076

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	40,160	41,864	42,076

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修回数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	相談支援活動のほか、関係行政機関の業務への協力、地域の社会福祉に関する活動の支援、研修等			
指標	活動日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100,000	100,000	100,000	
実績値	94,121	88,267	82,787	
達成率	94.1%	88.3%	82.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	民生委員法に基づき、厚生労働大臣の委嘱を受け、地域福祉の担い手として、全国で約23万人が活動(非常勤特別職の地方公務員)。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民生委員法に基づき、都道府県(政令市及び中核市にあっては市)が担わなければならない制度であり、市が補助する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	協議会への各種資料、研修の出欠等は、ロゴフォーム等DXを活用し効率的に行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	資格や専門知識は不要であるが、住民からの様々な相談に応じ、必要な支援を受けられるよう、地域の専門機関への「つなぎ役」としての役割を担う。そのため、各地区の会合や、県・市等の研修での知識の習得は必須である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者等の孤立や孤独、不安や困難を抱える子育て家庭など、地域住民の抱える課題はより複雑多様化しており、高齢者や障がい者、子ども・子育て家庭が、住み慣れた地域で自分らしく安心した生活が送れるよう、住民同士の助け合いや支え合いも重要になっており、寄り添う福祉の実現が求められている。人と人とのつながりが希薄化していく社会状況の中において、地域住民の身近な相談相手として、民生委員・児童委員の役割はますます重要になっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域に根差したコミュニティの活性化、だれ一人取り残さないまち、子育てしやすいまち等、民生委員・児童委員にかかる事業は中核的である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の幅広い関係機関と連携・協力し、それぞれの地域が抱える課題に取り組み、住民同士のつながりや信頼関係を積み重ねていくとともに、地区・ブロックを単位とした研修、情報の共有、困難事例検討の機能をさらに充実させ、各地区民児協の主体的機能の確立を図るため、今後も継続して事業を行う						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市遺族連合会運営費補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市遺族連合会	
開始・終了年度	昭和 56 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市遺族連合会
	どのくらい	2,010千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,010	2,010	2,010
決算額(C)	2,010	2,010	2,010
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,042	2,043	2,043

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,042	2,043	2,043

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金の活用		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,010	2,010		2,010
実績値	2,010	2,010		2,010
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市遺族連合会の事業活動の実施			
指標	地区慰霊祭の開催		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10	12		10
実績値	10	12		10
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	戦没者遺族の処遇改善、慰霊事業、生活相談等の事業活動は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	戦没者の援護事務であり、市が担うべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	要綱による補助金の支出のみであり、同会の実績を考慮すると効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	慰霊祭の実施には、慰霊碑周辺の草刈り等の環境整備及び設営に経費が必要であり、相関している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	戦後80周年を経過するなか、日清・日露・第二次世界大戦において戦没された軍人等のご冥福並びに恒久平和を祈念するための補助事業となる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市平和都市宣言
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	戦没者遺族の処遇改善、慰霊事業、生活相談等の事業活動が維持できるよう、今後も事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部運営費補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部	
開始・終了年度	平成 13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部の活動を助成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部
	どのくらい	60千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	60	60	60
決算額(C)	60	60	60
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	92	93	93

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	92	93	93

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金の活用		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	60	60	60	
実績値	60	60	60	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	「原爆と人間」展への来場			
指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	300	300	300	
達成率	300.0%	300.0%	300.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部は、「あらゆる政治的、宗教的、思想的立場を越えて、原爆の被爆者が団結し、助けあって、お互いが被爆者であるという唯一の共通点に立って、多くの人々の協力のもとに、医療、生活、その他の問題に取り組み、その改善を図り、あわせて原水爆の被害を、あらゆる人々に訴えることにより、再びこのような惨事を繰り返さないようにする」事業を実施しており、必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部に対する補助は、市が担うべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	負担は補助金の支出のみであり、同会の活動実績を考慮すると効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜県原爆被害者の会は、毎年本市3会場で「原爆と人間」展を開催
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	原水爆の被害を、あらゆる人々に訴えることにより、再びこのような惨事を繰り返さないようにする」事業であり、課題の解決に必要なことである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市平和都市宣言
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜県原爆被害者の会岐阜市支部の活動が維持できるよう、今後も事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	昭和 60 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。
事業の対象	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金
	誰に	岐阜市社会福祉協議会
	どのくらい	人件費10人分、管理運営費
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	55,544	56,298	57,428
決算額(C)	55,469	56,156	57,283
差額(B-C)	75	142	145
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	55,566	56,255	57,382

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	55,566	56,255	57,382

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	55,544	56,298		57,428
実績値	55,469	56,156		57,283
達成率	99.9%	99.7%		99.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域福祉の推進			
指標	事務局員数		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10	10		10
実績値	10	10		10
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	社会福祉協議会の活動は「地域福祉の増進」であり、今後の少子高齢化の流れを鑑みると、目的は重要な位置づけである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公で担うものであり、市で負担するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	社会福祉協議会の活動により、市の地域福祉の向上が見込まれる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	社会福祉協議会の活動により、市の地域福祉の増進が図られており、有効性は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域住民や多様な主体が相互に支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがいを地域と共につくっていく「地域共生社会」を目指して行っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市地域福祉推進計画」においても、地域福祉事業の推進が位置付けられている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 009

【1.基本情報】

事業名	市民福祉活動センター管理							
担当部名	福祉部				担当課名	福祉政策課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	社会福祉法人　岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成	13 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の福祉活動を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民福祉活動センターを指定管理者制度により運営し、社会福祉団体の育成と活動促進のために会議室の貸出や施設の管理を行う。
事業の対象	何を	会議室の貸出
	誰に	社会福祉団体等
	どのくらい	必要に応じて
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	17,996	17,060	17,060
決算額(C)	17,764	16,828	16,828
差額(B-C)	232	232	232
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	18,247	17,322	17,325

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,304	1,304	1,304
決算額(F)	1,347	1,556	1,349
差額(E-F)	-43	-252	-45
執行率(F/E)	103%	119%	103%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,900	15,766	15,976

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	経費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	17,996	17,060		17,060
実績値	17,764	16,828		16,828
達成率	98.7%	98.6%		98.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の福祉活動を促進するため、福祉活動を目的とした会議や研修等の場を提供する。			
指標	利用人数（延べ人数）		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	15,000	15,000		15,000
実績値	13,048	11,503		12,899
達成率	87.0%	76.7%		86.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の福祉活動を促進するため、福祉活動を目的とした会議や研修等の場を提供するもので、開館日数（R7：359日）に対する会議室の稼働日数（R7：331日）は8割を超えており、市民からのニーズも高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の福祉活動を推進を目的とするものであり、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を活用し、効果的・効率的な管理運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	資金に乏しい中で活動を行う福祉団体に対し、無料で利用可能な会議室の貸し出しを行っており、福祉活動の推進に寄与している。また、利用者数は前年度比112%と増加しており、利用者アンケートにおいても高い満足度を得ている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の福祉活動を促進し、社会の繋がりが、より強固なまちづくりを図るために有用である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3期岐阜市地域福祉推進計画の基本方針のひとつである「つながる・支え合う」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	福祉活動の促進のため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 010

【1.基本情報】

事業名	総合的な支援体制構築事業								
担当部名	福祉部					担当課名	福祉政策課・重層的支援推進室		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和	3	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	社会福祉法、岐阜市地域福祉推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		8050問題など地域住民が抱える課題が複雑化・複合化し、支援ニーズが多様化する中で、岐阜市地域福祉推進計画において総合的な支援体制構築を位置づけ、福祉まるごと支援員を中心に従来の属性別の支援体制では困難な事案に対応するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、市内の中央、北部、南部の各圏域と市福祉政策課重層的支援推進室に福祉まるごと支援員を配置して、複合的な困りごとについて関係機関を集めた会議の主宰や支援プランの作成などを行い、相談者へ切れ目のない支援を図っていく。
事業の対象	何を	総合的な支援体制
	誰に	複合的な困りごとを抱える相談者
	どのくらい	複合的な困りごとについて、関係機関で複数回情報共有の場(支援会議)を設けて困りごとの解決へつなげる
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	35,191	35,741	35,746
決算額(C)	35,191	35,584	35,738
差額(B-C)	0	157	8
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	35,674	36,078	36,235

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	26,392	26,805	26,809
決算額(F)	26,394	26,805	26,809
差額(E-F)	-2	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,280	9,273	9,426

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	困難ケースへの対応件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	55	60		84
実績値	49	62		88
達成率	89.1%	103.3%		104.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域共生社会の実現			
指標	支援機関とつながり伴走支援を受ける世帯件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	55	60		84
実績値	49	62		88
達成率	89.1%	103.3%		104.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	8050問題など複雑化・複合化した課題を抱えた相談者に対して、多機関で連携して支援するため、必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	重層的支援体制における多機関協働事業は市町村単位でしか実施することができないため、今後も市として実施していく必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	重層的支援推進室に福祉まるごと支援員を配置することで、市の各支援機関との連絡体制・情報共有の効率化を図り、迅速かつ効率的なケース対応を行うことができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各支援機関で受け止めた複雑化・複合化した相談に対し、福祉まるごと支援員を中心に多機関で連携することで、支援機関とつながり伴走支援を得る世帯などが増加するため有効性は高い。 ※R7年度　福祉まるごと支援員対応件数：88件（うち終結：34件） →R6年度と比較して、対応件数が26件、終結件数が10件増加 ＜業務実績＞関係機関の役割分担・支援の方向性の整理：49件、ケース会議の開催：49回、支援プランの作成：12件
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	65歳以上の高齢者人口の増加により高齢化率は29.6%(令和2年)から36.8%(令和22年)に上昇する見込みであり、8050問題など複雑・複合化した課題や制度の狭間にある支援ニーズを抱える方の相談を断らず受け止め、多機関で連携して支援にあたる総合的な支援体制構築事業の果たす役割は大きく、将来の課題解決に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「一人ひとりに寄り添う福祉」の方向性の内、複雑・複合化した支援ニーズを受けとめる包括的な支援体制を構築する中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	43／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	将来の課題解決に直接結びつき、市の目指すべき方向性と合致していることから、当該事業は重要であると考え、今後も継続して事業を行っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 011

【1.基本情報】

事業名	ひきこもり支援							
担当部名	福祉部				担当課名	福祉政策課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、ひきこもり支援推進事業実施要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		相談に乗ってほしい、居場所が欲しいというスモールステップでの支援が必要な方に寄り添い、伴走型支援を実施
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		相談支援、市民向けや支援者向けの講演会、家族の集い、相談員の資質向上、相談窓口の周知、ひきこもりについての理解啓発、ひきこもり支援連携会議の開催など
事業の対象	何を	当事者らに合わせた相談支援や相談窓口の周知及びひきこもりに関する理解啓発など
	誰に	ひきこもりの状態にある人、その家族等
	どのくらい	支援が必要な方に対する相談支援、講演会(年2回)、ホームページ、SNS、マスコミを活用した周知活動
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜市ひきこもり地域支援センターを設置し、5つの必須事業(相談支援、居場所づくり、ネットワークづくり、当事者会・家族会、講演会等)を実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	23,442	728	23,951	728	22,243	672
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	23,442	728	23,951	728	22,243	672

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,780	1,826	3,153
決算額(C)	1,606	1,609	2,620
差額(B-C)	174	217	533
執行率(C/B)	**90%**	**88%**	**83%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	25,048	**25,560**	**24,863**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	794	769	1,573
決算額(F)	515	790	1,297
差額(E-F)	279	-21	276
執行率(F/E)	**65%**	**103%**	**82%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	24,533	24,770	23,566

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講演会/親の会/家族学習会/オンライン居場所/連携会議/ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｽﾞ	単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	10	12	42
実績値	9	12	42
達成率	90.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生きづらさを解消して社会に参加できる 。		
指標	ひきこもり相談室が年間にかかわるケース数	単位	ケース
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	－	200	200
実績値	－	202	206
達成率	－	101.0%	103.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市のひきこもりの推計人数　約4,800人（内閣府調査　生産人口の約2%） 新規相談件数　R5 128ケース、R6 125ケース、R7　115ケースと高い数値で推移 これまでの継続ケースは222ケース
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国の方向性は、身近な市町村域における支援窓口の設置と支援施策の充実であり、県の役割は市町村のバックアップ。岐阜市は岐阜圏域の中心として、ひきこもり支援施策を実施し、ひきこもり地域支援センターの取り組みにより、居場所事業など民間と連携して取り組むことで多様な支援施策を確保できる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	軽微な上席承認については、Teamsを利用し、業務の効率化、文書量の削減に取り組んでいる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民向け及び支援者向け講演会には、毎回多くの市民、支援機関が出席している。こうした理解啓発の取り組み等が、相談ケースの増加につながっていると考えられる。 また、家族会には毎回15人前後の家族が参加しており、家族と繋がり続けるための手法の一つとなっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ひきこもりの長期化が8050問題や、本人や家族の孤独孤立につながることから、早い段階で相談につながることが重要
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・一人ひとりに寄り添う福祉 ・ひきこもりに対する相談体制の強化に取り組むとともに、関係機関や支援を行う団体等とのネットワークの形成を通じて、ひきこもり本人や家族への支援体制を構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	42／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「8050問題」という複雑化・複合化した課題に取り組むためにも「ひきこもり」の課題への対応は重要である。令和7年度に「岐阜市ひきこもり地域支援センター」を設置し、5つの必須事業（相談支援、居場所づくり、ネットワークづくり、当事者会・家族会、講演会等）を実施することにより、より一層のひきこもり支援体制・他機関連携の強化を図っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940010 _ 012

【1.基本情報】

事業名	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業						
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課・重層的支援推進室		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢化、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、社会的孤立や生きづらさなど、既存の制度やサービスでは解決が困難な生活課題が増加する中で、CSWを配置することにより、地域住民、関係団体、法人等をつないだプラットフォームの形成、住民主体の地域活動を推進することで、住み慣れた地域でともに支え合う地域社会の実現を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、CSWが「個別支援」「地域支援」「仕組みづくり」の3つの役割を担い、多様な主体と連携を図りながら、地域福祉のネットワーク化、地域住民の困りごとの早期発見・早期対応を行い、地域課題を解決する地域力の向上を図っていく。
事業の対象	何を	地域課題を解決する地域力の向上
	誰に	地域住民
	どのくらい	地域住民に対して、CSWが「個別支援」「地域支援」「仕組みづくり」の役割を担う
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	24,775
決算額(C)	－	－	24,765
差額(B-C)	－	－	10
執行率(C/B)	－	－	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	25,262

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	10,763
決算額(F)	－	－	10,763
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	14,499

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	CSWの延べ活動件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	264	
実績値	－	－	240	
達成率	－	－	90.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域共生社会の実現			
指標	自治会などの地域活動に参加している人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	48.8	
実績値	－	－	41.6	
達成率	－	－	85.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域共生社会の実現に向けて、コミュニティソーシャルワーカーのコーディネートが、一人ひとりの生きがいや役割が生み出し、新たな支え合いが広がる好循環をもたらすため、必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	日常生活圏域を1つの活動エリアとして事業を行うため、市以外での実施が困難である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務処理ソフトの活用により、相談内容や対応件数の集計等の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	CSWが地域住民の困りごとや地域活動等にアプローチし、地域住民に寄り添って課題を解決することで、安心して暮らせる環境を整えていくため有効性は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域共生社会実現のためには、地域課題を解決する地域力の向上が不可欠であり、人口減少や担い手不足等の課題がある中でも、ひとり一人が生きがいや役割を持って生活ができるような環境を整えていくため、将来の課題解決に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「一人ひとりに寄り添う福祉」において、複雑・複合化した支援ニーズを受けとめる包括的な支援体制を構築する中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	将来の課題解決に直接結びつき、市の目指すべき方向性と合致していることから、当該事業は重要であると考え、今後も継続して事業を行っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	家族介護用品支給事業							
担当部名	福祉部				担当課名	介護保険課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市家族介護用品支給事業実施要綱、第9期岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		要介護3以上と判定された在宅の高齢者について、本人が市民税非課税で、かつ、本人とその同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税である場合に、1枚3,210円を利用限度とする紙おむつ支給券を、年3回(6、10、2月)4枚ずつ支給する。
事業の対象	何を	紙おむつ支給券
	誰に	本人が市民税非課税で、かつ、本人とその世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税である要介護3以上の在宅の高齢者
	どのくらい	(3,210円(上限)×4枚)×年3回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,001	20,745	22,517
決算額(C)	18,190	20,350	20,498
差額(B-C)	1,811	395	2,019
執行率(C/B)	91%	98%	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	20,122	22,324	22,484

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	16,150	16,150	16,150
決算額(F)	14,590	16,433	16,288
差額(E-F)	1,560	-283	-138
執行率(F/E)	90%	102%	101%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,532	5,891	6,196

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	予算及び決算		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20,001	20,745	22,517	
実績値	18,190	20,350	20,498	
達成率	90.9%	98.1%	91.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減が図られる。			
指標	補助件数		単位	件数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	500	515	557	
実績値	560	599	606	
達成率	112.0%	116.3%	108.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約60%の一般高齢者が介護が必要な状態になっても、自宅での生活を希望しており、今後も増加が見込まれる在宅高齢者に対する支援という社会のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険法において市町村が行うとされている地域支援事業のうち任意事業として実施するものであり、かつ、岐阜市の介護保険の被保険者のうち低所得者の経済的負担を軽減するための事業であることから、市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設入所に比べ、在宅介護の介護給付費は少額のため、在宅介護を支える施策として有効と考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	低所得世帯の高齢者とその家族の経済的負担の軽減のための支援制度として有効性は高い。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	家族介護慰労金支給事業								
担当部名	福祉部					担当課名	介護保険課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	13	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市家族介護慰労金支給事業実施要綱、第9期岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		要介護4または5と判定された市民税非課税世帯の在宅の高齢者で、過去1年間、介護保険サービスを受けていないこと、3か月以上の入院をしていないなどの要件を満たす要介護高齢者を介護している家族に対する慰労として10万円を支給する。
事業の対象	何を	家族介護慰労金
	誰に	要介護高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の家族
	どのくらい	10万円の慰労金を支給
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	225	7	230	7	232	7
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	225	7	230	7	232	7

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	700	800	800
決算額(C)	800	200	300
差額(B-C)	-100	600	500
執行率(C/B)	114%	25%	38%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,025	430	532

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	565	646	646
決算額(F)	646	161	242
差額(E-F)	-81	485	404
執行率(F/E)	114%	25%	37%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	379	269	290

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	予算及び決算		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	700	800		800
実績値	800	200		300
達成率	114.3%	25.0%		37.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続が図られる。			
指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	7	8		8
実績値	8	2		3
達成率	114.3%	25.0%		37.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	介護保険制度は、広く市民に認知されており、同事業の対象者は数人に留まるため、費用対効果は高くない。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険法において市町村が行うとされている地域支援事業のうち任意事業として実施するものであり、かつ、岐阜市の介護保険の被保険者を介護する家族への慰労とその在宅生活の継続を図る事業であることから、市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施設入所に比べ、在宅介護の介護給付費は少額のため、在宅介護を支える施策として有効と考える。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	介護保険サービスを受けない要介護高齢者の在宅生活の継続に対して需要がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	介護の在り方として、介護保険によらず、家族にて介護を行う選択した市民を慰労し、要介護高齢者の在宅生活を支える制度は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	25／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	事業に一定の効果はあるものの、費用対効果が低く、縮小・廃止を検討する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	住宅改修支援事業						
担当部名	福祉部				担当課名	介護保険課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	理由書を作成した者が所属する事業所
開始・終了年度	平成	12 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住宅改修支援事業要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成業務は、介護支援専門員のケアプラン作成の報酬に含まれているが、利用者が居宅介護支援を受けておらず、ケアプランの作成がない場合には、介護報酬で対応することができないため、これに代わるものとして理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に助成金を支給する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		利用者が居宅介護支援を受けておらずケアプランが作成されない場合において、介護支援専門員等が作成する住宅改修支給申請書に添付する理由書1件当たり2,000円を、事業所に助成金として支給する。
事業の対象	何を	住宅改修事業助成金
	誰に	居宅介護支援を受けていない利用者の理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所
	どのくらい	1件当たり2,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	406	436	400
差額(B-C)	94	64	100
執行率(C/B)	**81%**	**87%**	**80%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	792	**831**	**797**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	404	404	404
決算額(F)	327	352	323
差額(E-F)	77	52	81
執行率(F/E)	**81%**	**87%**	**80%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	465	479	474

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	予算及び決算		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	500	500	500	
実績値	406	436	400	
達成率	81.2%	87.2%	80.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ケアプランが作成されない場合における円滑な住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成を図る。			
指標	助成件数		単位	件数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	250	244	250	
実績値	203	218	200	
達成率	81.2%	89.3%	80.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約60%の一般高齢者が介護が必要な状態になっても、自宅での生活を希望しており、今後も増加が見込まれる在宅高齢者に対する支援という社会のニーズにあっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険法において市町村が行うとされている地域支援事業のうち任意事業として実施するものであり、かつ、市の介護保険制度において介護報酬を補完として行うものであることから、市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	円滑な理由書の作成に資するだけでなく、住宅改修の申請時に対象事業所を把握できるため、漏れがなく効率性がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成について、介護報酬で賄われない部分を補完することで、当該理由書の円滑な作成を踏ることができることから有用である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住宅改修は在宅の高齢者の生活を支える制度であり、その利用に資する本事業は、市の目指す地域包括ケアシステムを維持するため必要な施策である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ケアプランが作成されない場合における円滑な住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940030 _ 004

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅改善促進助成事業							
担当部名	福祉部				担当課名	介護保険課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者・重度障害者住宅改善促進助成交付要綱 第9期岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		在宅の高齢者に住み良い住環境を提供するとともに、日常生活の一部を自力で行えるよう住宅改善に必要な費用を助成し、日常生活の便宜を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		前年市民税非課税世帯を対象に、高齢者が暮らしやすくするために行う工事(居室、浴室、台所、階段、便所、洗面所、玄関廊下など設備構造などの改善工事、屋外工事も含む)について、限度額70万円(介護保険法による住宅改修費を含む)を助成
事業の対象	何を	住宅改善に必要な費用の一部
	誰に	要介護1～5と判定され、1年以上岐阜市に居住し、かつ、前年市民税非課税の世帯に属する者
	どのくらい	助成限度額70万円(介護保険法の規定による住宅改修費を含む)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,512	78	2,566	78	2,582	78
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,283	226	2,735	226	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,794	304	5,301	304	2,582	78

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,500	3,500	3,500
決算額(C)	2,942	2,330	867
差額(B-C)	558	1,170	2,633
執行率(C/B)	**84%**	**67%**	**25%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**7,736**	**7,631**	**3,449**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,736	7,631	3,449

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	予算及び決算		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3,500	3,500	3,500	
実績値	2,942	2,330	867	
達成率	84.1%	66.6%	24.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住宅改善に必要な費用を助成することで、日常生活の便宜が図られる。			
指標	助成件数		単位	件数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7	7	7	
実績値	8	7	3	
達成率	114.3%	100.0%	42.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約60%の一般高齢者が介護が必要な状態になっても、自宅での生活を希望しており、今後も増加が見込まれる在宅高齢者に対する支援という社会のニーズにあっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	低所得者が自立に向けた日常生活を過ごすため必要な事業である中、国・県が支援する項目はなく、市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	在宅の高齢者にとって尊厳を守るために特に必要な排せつ、入浴等の自立支援は、トイレ・浴室改修が有益であるが、高額である。しかし、介護保険住宅改修の限度額20万円に当該事業の助成金を上乗せすることにより、低所得で本来整備が難しい住環境の提供が可能となる。これにより尊厳を守り、自立を促すことができるので、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	費用負担が難しい低所得の高齢者に対する支援により、自立支援に寄与し、住みよい住環境を提供できるため、有用性がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	低所得世帯の高齢者と家族の経済的負担軽減による支援制度として有効性は高い。また、平成30年度から低所得者対策としての観点から事業対象者を既に見直しており、現状維持とする。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	住宅改善に必要な費用を助成することで、日常生活の便宜が図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940057 _ 001

【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業							
担当部名	福祉部				担当課名	生活福祉三課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク 社会福祉法人 豊寿会	
開始・終了年度	平成	27 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活困窮世帯や生活保護受給世帯の小・中学生、高校生の将来の進路選択の幅を広げ、貧困の連鎖を防止するとともに、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		週1～3回、2・3時間程度、主に学習支援を行うほか、随時、社会見学などの活動を行う。 長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。
事業の対象	何を	学習支援等
	誰に	生活困窮世帯や生活保護受給世帯の小・中学生、高校生
	どのくらい	週1～3回、2・3時間程度。長期休暇には週2回、4時間程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		新たな運営事業者と契約し、学習支援の実施場所を増加。より通いやすい環境を構築した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,626	260	3,146	260	3,458	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,626	260	3,146	260	3,458	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,012	12,177	10,624
決算額(C)	10,004	9,594	10,681
差額(B-C)	4,008	2,583	-57
執行率(C/B)	71%	79%	101%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	12,630	12,740	14,139

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	8,423	7,784	7,165
決算額(F)	6,414	6,481	7,256
差額(E-F)	2,009	1,303	-91
執行率(F/E)	76%	83%	101%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,216	6,259	6,883

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	延参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4,260	4,000		4,000
実績値	3,949	3,673		4,251
達成率	92.7%	91.8%		106.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生活保護受給世帯や生活困窮世帯の小・中学生、高校生に学習の機会を提供する			
指標	学習支援参加者の高校進学率		単位	率
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度は当該事業を利用した中学生の進学率は100％であり、貧困の連鎖を防止するには、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、小・中学生、高校生を対象とした本事業により教育の機会の均等を図る必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、同法において市が実施することとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人及び社会福祉法人に委託しており、月に1回開催している会議もオンラインで実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市の令和7年度の生活保護受給世帯の高校進学率は、教育支援員のサポートもあり、100％を達成。学習支援参加者の高校進学率も教育支援員と学習支援室のスタッフのサポートにより、100％を継続している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活に困窮している子どもが、将来自立した生活を行えるように学習支援を通して、社会との繋がり、居場所の提供、児童・生徒の健全な育成のための社会経験を培っている。その結果、子どもたちの生活改善、学習環境改善、進学率の向上などに直接的に結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「子育てに希望と安心のあるまちへ」の「貧困状況にある家庭への支援」の中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	48／50	拡充	48／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	意欲が続かず通うのをやめてしまう子どもがいる一方で、事業の実施場所が遠く通えない子どももいるため、定着支援と実施場所増を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940057 _ 002

【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業						
担当部名	福祉部			担当課名	生活福祉三課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ、一般社団法人サステイナブルサポート社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団、株式会社ウェルテクノス	
開始・終了年度	平成 27 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に、職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。
事業の対象	何を	職業体験等
	誰に	生活困窮者・生活保護受給者
	どのくらい	週に2～3回、1回5時間程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		ケースワーカーとの連携を強化し、生活保護受給者への支援を増加させた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,121	210	2,541	210	2,793	210
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,121	210	2,541	210	2,793	210

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,810	1,001	1,392
決算額(C)	891	2,023	2,261
差額(B-C)	919	-1,022	-869
執行率(C/B)	49%	202%	162%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,012	4,564	5,054

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,083	2,906	3,400
決算額(F)	2,430	3,184	4,070
差額(E-F)	653	-278	-670
執行率(F/E)	79%	110%	120%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	582	1,380	984

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	対象者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	10	12	
実績値	44	24	26	
達成率	－	240.0%	216.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	就労に不安がある者などに職業体験を行える機会を提供し、就労に至るよう支援を行う。			
指標	就労に至った人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	5	6	
実績値	14	6	6	
達成率	－	120.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	長期間就労していない者や就職しても人間関係が構築できず、すぐに退職してしまう者、就労に不安がある者が、職業体験を通じて社会参加を行うことで、福祉就労だけでなく、一般就労に至るなど、将来的な社会的自立に向けて必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、同法において市が実施することとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	様々な課題を抱える一人ひとりに、寄り添った支援を行うという観点から、効率性を求める事業ではないが、市への報告などは、LoGoフォームを活用するなど、業務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業対象者の23％が就労に至っており、生活困窮者や被保護者の自立に繋がっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活保護世帯からの脱却や生活困窮者の自立などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めた「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「一人ひとりに寄り添う福祉」の中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けた自立の一助になっているため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940057 _ 003

【1.基本情報】

事業名	社会的居場所づくり事業								
担当部名	福祉部					担当課名	生活福祉三課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ	
開始・終了年度	平成	28	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが難しく就労が困難な者に、軽作業等の職業体験を行うなどの「居場所」を提供することで、人との関わり持ち、自己肯定感の醸成を図るとともに、段階に応じて就労準備支援事業等に繋いでいく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが希薄である者に、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」を提供し、就労準備支援事業等に繋いでいくための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図るなど、将来に向けた支援を行う。
事業の対象	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり、軽作業等)
	誰に	生活困窮者
	どのくらい	週1回～5回、半日～1日(事業所の開設時間内で、希望者が利用可能)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜市生活・就労サポートセンターの職員が、居場所づくり事業のスタッフ会議に出席するなど、連携を強化した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,619	6,619	6,619
決算額(C)	6,572	6,562	6,593
差額(B-C)	47	57	26
執行率(C/B)	99%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,572	6,562	6,593

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,000	3,000	3,000
決算額(F)	3,000	3,000	3,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,572	3,562	3,593

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	延参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	300		300
実績値	614	638		500
達成率	－	212.7%		166.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	就労が困難な者に「居場所」を提供し、就労準備支援事業等への移行を支援する			
指標	就労準備支援事業等へ移行人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	1		1
実績値	0	1		0
達成率	－	100.0%		0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが難しいことで生活が困窮する者が社会的自立を実現するには、「社会的居場所」を提供し、人との関わり持ち、自己肯定感の醸成を図る本事業が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、同法において市が実施することとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	様々な課題を抱える一人ひとりに、寄り添った支援を行うという観点から、効率性を求める事業ではないが、市への報告などは、LoGoフォームを活用するなど、業務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間で延べ500人が参加し、生活困窮者の社会的自立の一助となっているが、新規利用者がおらず、また、就労準備支援事業等への移行に繋がっていないという課題がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活保護世帯からの脱却や生活困窮者の自立などに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めた「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「一人ひとりに寄り添う福祉」に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	40／50	継続	31／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	様々な課題を抱え就労に至っていない方を支援するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940057 _ 004

【1.基本情報】

事業名	福祉資金貸付事業								
担当部名	福祉部					担当課名	生活福祉三課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	44	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉資金貸付規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		臨時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		就労収入の減少、医療費の支出増、災害による財産の喪失など、一時的・臨時的に生計が維持できなくなった世帯に、つなぎ資金として必要最低限度の資金を貸し付ける。
事業の対象	何を	1か月間の食費やライフラインを維持するために必要な生活資金(福祉資金)
	誰に	一時的・臨時的に生活に困窮した世帯
	どのくらい	1世帯当たり上限10万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	532	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	1,316	40	532	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,006	1,006	1,006
決算額(C)	0	100	0
差額(B-C)	1,006	906	1,006
執行率(C/B)	0%	10%	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,288	1,416	532

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	582	458	130
差額(E-F)	-582	-458	-130
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	706	958	402

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	臨時的・一時的に生活に困窮した世帯		単位	世帯
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	0	1	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	臨時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定が図られる。			
指標	貸付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	1	1	
実績値	0	1	0	
達成率	－	100.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市社会福祉協議会でも同様の貸付（生活福祉資金貸付制度）が存在する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市社会福祉協議会でも同様の貸付（生活福祉資金貸付制度）が存在するが、市においても制度を設けることで、生活に困窮した市民に直接に支援を行うことができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	福祉システムを活用し、貸付の管理を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	就職が決まったものの、次の給料日までの間の一時的・臨時的に生活に困窮した市民への貸付を行うなど、つなぎ資金としての役割をはたしているが、近年は利用が減少している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	臨時的・一時的な生活困窮状態を安定させることで、将来の自立生活の継続に結び付く。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めた「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「一人ひとりに寄り添う福祉」に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	臨時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定が図られるよう、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940057 _ 005

【1.基本情報】

事業名	生活困窮世帯受験料等支援事業						
担当部名	福祉部			担当課名	生活福祉三課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	生活保護受給者又は岐阜市寄り添い型学習支援等事業の登録者である20歳未満の者	
開始・終了年度	令和 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱(国)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱える世帯の子どもに対して、大学等受験料や模擬試験受験料を支援することで、子どもの進学に向けたチャレンジを後押しする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		大学等受験料や模擬試験受験料を補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	生活保護受給者又は岐阜市寄り添い型学習支援等事業の登録者である20歳未満の者
	どのくらい	大学等受験料　上限53,000円　模擬試験受験料　(高等学校最終学年)上限8,000円　(中学3年生/義務教育学校9年生)上限6,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	532	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	532	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	1,679
決算額(C)	－	－	196
差額(B-C)	－	－	1,483
執行率(C/B)	－	－	12%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	728

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	839
決算額(F)	－	－	97
差額(E-F)	－	－	742
執行率(F/E)	－	－	12%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	631

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	大学等受験及び模擬試験の受験率		単位	率
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	－		40
実績値	－	－		13
達成率	－	－		33.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生活保護受給世帯や生活困窮世帯の中学生、高校生の進学に向けたチャレンジを後押しする			
指標	学習支援参加者の高校進学率		単位	率
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	－		100
実績値	－	－		100
達成率	－	－		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	厚生労働省が実施した全国ひとり親世帯等調査調査によると、2021年の大学・短大等進学率は、全世帯83.8%に対し、ひとり親世帯65.3%であり、貧困の連鎖を防止するには、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、本事業により進学に向けたチャレンジを後押しする必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金を活用した事業であり、実施主体は、都道府県等（指定都市及び中核市を含む。）及び市町村（特別区を含み指定都市および中核市を除く。）とされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請を導入し、オンラインによる申請率は100%であった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	学習支援参加者の高校進学率は100%を維持しているほか、大学等の受験対象者の31.3%が受験し、子どもの進学に向けたチャレンジを後押ししている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活に困窮している子どもは、進学を含むさまざまな場面で不利な状況におかれ、将来も貧困から抜け出せない、いわゆる貧困の連鎖が起きていることが課題となっており、当該補助金を通じて、経済的な理由で進学を諦めざるを得ない子どもたちをなくし、進学率の向上に繋がっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「子育てに希望と安心のあるまちへ」の「貧困状況にある家庭への支援」の中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	1年目であることから、周知に課題を残したが、今後も進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱える世帯の子どもに対して、大学等受験料や模擬試験受験料の支援を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	強度行動障がい支援者養成補助事業						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	指定障害福祉サービス事業者等	
開始・終了年度	平成 30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市強度行動障がい支援者養成補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		強度行動障がいを持つ障がい者の支援者の能力の向上と受け入れ先の拡充を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		行動援護、重度訪問介護等市内障害福祉サービス事業所等に、研修の受講に要した費用を補助することにより、強度行動障がい支援者養成講座の受講を促し、強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成を促進する。
事業の対象	何を	強度行動障がい支援者養成補助金
	誰に	指定障害福祉サービス事業者等
	どのくらい	基礎研修の受講職員1人につき5,500円、実践研修を受講職員1人につき6,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	225	225	170
決算額(C)	165	118	121
差額(B-C)	60	107	49
執行率(C/B)	73%	52%	71%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	809	776	783

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	809	776	783

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助事業者数		単位	個所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	15	15	
実績値	13	11	11	
達成率	86.7%	73.3%	73.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成が促進される。			
指標	研修受講者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	45	40	40	
実績値	18	21	16	
達成率	40.0%	52.5%	40.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	強度行動障がい支援者の能力の向上や受け入れ先の拡充を図ることは、強度行動障がいのある方の福祉の増進に資するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市の障がい福祉行政の向上のため、市内の事業所を対象とするものであり、市が行うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務の見直しを行い、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業により、強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成が進んでいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画の目標の一つである「地域生活支援の充実」に資する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画の目標の一つである「地域生活支援の充実」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	28／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	○「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書（令和5年3月30日）」では、日常的な支援体制の整備と支援や受入の拡充方策として、強度行動障害を有する者の居住の場として、グループホームにおける受入れの体制整備を進めていくことが必要と報告されている。 岐阜市は、グループホームが60事業所（R7.10.1時点）。その内、日中サービス支援型の共同生活援助では9事業所のうち4事業所強度行動障害をもつ方（7人）を入所させている。岐阜市障害者総合支援協議会からは、事業所の職員に対して強度行動障害に関する研修を受講してほしいとの意見があることからも強度行動障がい支援者養成補助事業の必要性を考えるものである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)								
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	一般財団法人　岐阜市身体障害者福祉協会	
開始・終了年度	平成	18	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市障害者生活支援センターを設置し、在宅の障がい者に、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を総合的に行う。
事業の対象	何を	各種制度の利用援助、社会資源を活用するための支援等
	誰に	障がい者やその家族
	どのくらい	随時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,389	14,389	14,389
決算額(C)	14,389	14,389	14,389
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,775	14,784	14,786

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,775	14,784	14,786

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開所日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	243	243		243
実績値	243	243		243
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進が図られる。			
指標	延べ施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,700	400		400
実績値	448	397		399
達成率	16.6%	99.3%		99.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい者に総合的に生活支援を行うことや障がいの理解啓発は、り、障がいのある人もない人も、個人として尊重し合いながらともに暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい福祉の向上を図るものであり、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を活用し、事業の円滑化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	相談支援専門員の資格を持った身体障がい者を職員として配置し、ピアカウンセリング行い、また、各種の啓発活動を開催し、相談者に寄り添った相談の場、障がいの理解推進の場として機能している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人もない人も、個人として尊重し合いながらともに暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	盲人ホーム							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜県視覚障害者福祉協会	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市盲人ホーム条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		あんま師等の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		盲人ホーム「白杖園」を設置し、利用者が受療者を実際に施術し、指導員からの指導を受け、通所者同士で練習する等、あんま師等の技術とコミュニケーション能力の向上を図り、自立に向けて必要な基礎知識を学ぶ。
事業の対象	何を	施設の利用、指導等
	誰に	あんま師等の免許を有する視覚障がい者
	どのくらい	2年間(延長可能)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,495	9,495	9,495
決算額(C)	9,495	9,495	9,495
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,461	10,482	10,488

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,783	3,299	3,274
決算額(F)	3,783	3,299	3,274
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,678	7,183	7,214

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開所日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	288	285		286
実績値	288	285		286
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	視覚障がい者の自立更生が図られる。			
指標	延べ施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,400	2,400		2,400
実績値	1,235	1,734		1,962
達成率	51.5%	72.3%		81.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	視覚障がい者の自立更生を図るための事業であり、ニーズはある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内には県立盲学校があり、市が視覚障がい者の自立更生に係る施設を運営することは、市内の障がい福祉の増進に資するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を活用し、事業の円滑化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	国家資格を有する指導員を配置し、あんま師等の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図っており、視覚障がい者の福祉増進に貢献している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	視覚障がい者の自立更生を図ることは、障がいのある人もない人も、個人として尊重し合いながらともに暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	視覚障がい者の自立更生を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	障害者支援施設等建設助成						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	社会福祉法人等	
開始・終了年度	平成 13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行や一般就労を促す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の施設や設備の整備に要する経費を補助する。
事業の対象	何を	障がい福祉施設の施設や設備の整備費への助成
	誰に	社会福祉法人等
	どのくらい	施設や設備の整備内容により異なる。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	80,610	53,540	0
決算額(C)	34,800	52,040	0
差額(B-C)	45,810	1,500	0
執行率(C/B)	43%	97%	-

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	37,376	55,330	3,310

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	20,880	34,693	0
決算額(F)	20,880	34,693	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,496	20,637	3,310

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	障害福祉サービス事業所の整備		単位	事業所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	2		0
実績値	1	1		0
達成率	100.0%	50.0%		－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行や一般就労が促される。			
指標	障がいのある方の通所する事業所及び利用定員の増加		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	30	10		0
実績値	10	10		0
達成率	33.3%	100.0%		－

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい者の地域移行や一般就労を促すには、障がい福祉施設の充足が必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国の社会福祉施設等整備費補助金を活用して市が行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国要綱等に準じて行われるため事務処理を変更することは難しい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設整備が行われることにより、サービス利用者数は増加する。また、市全体としてもサービス利用者数は増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がい者の地域移行や一般就労を促すには、障がい福祉施設の充足が必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画の目標の一つである「障害児通所支援サービスの提供体制の整備等」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい者の地域移行や一般就労を促すには、障がい福祉施設の充足が必要不可欠である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	外国人等心身障害者福祉金								
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人等心身障害者福祉金支給要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障害基礎年金等を受けることができない市内の重度心身障がいのある外国人等の福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国民年金制度の改正が行われた昭和57年1年1日前に20歳に達しており障害基礎年金を受け取ることのできない市内の重度心身障がいのある外国人等に福祉金を支給する。
事業の対象	何を	福祉金の支給
	誰に	昭和57年1年1日前に20歳に達しており障害基礎年金を受け取ることのできない市内に1年以上在住する重度心身障がいのある外国人等
	どのくらい	月2万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	617	598	585
決算額(C)	253	205	172
差額(B-C)	364	393	413
執行率(C/B)	**41%**	**34%**	**29%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	639	**600**	**569**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	639	600	569

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支給件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	36	36		36
実績値	36	27		27
達成率	100.0%	75.0%		75.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障害基礎年金等を受けることができない市内の重度心身障がいのある外国人等の福祉の向上を図る。			
指標	支給件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	36	36		36
実績値	36	27		27
達成率	100.0%	75.0%		75.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1年1日前に20歳に達しており、障害基礎年金を受けることができない重度心身障がいのある外国人等の福祉の向上を図るものであり、一定のニーズはある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国民年金制度の改正では対応されず、無年金の状態となる市内の重度心身障がいのある外国人等が、国民年金等により救済されるまでの間、市独自の暫定措置として行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業の該当者は少数であり、かつ、高齢であることから、事務手続の変更は難しい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	国民年金制度の改正では対応されず、無年金の状態となる市内の重度心身障がいのある外国人等に福祉金が支給されることで、その福祉の向上が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	国民年金制度の対象外となっている外国人等がいる間は、その福祉の向上のため必要となるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	国民年金制度の改正では対応されず、無年金の状態となる市内の重度心身障がいのある外国人等が、国民年金等により救済されるまでの間、市独自の暫定措置として行う事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国民年金制度の対象外となっている外国人等がいる間は、事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者住宅改善助成								
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	49	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者・重度身体障害者住宅改善促進助成要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		下肢、体幹、視覚障がいのある人や車いすの給付を受けている内部障がいのある人の日常生活を容易にし、介護に当たる家族の負担を軽減する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に1年以上住所を有し、生活中心者の前年所得課税額が70,000円以下の世帯で、身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者に、バリアフリー工事に係る費用を助成する。
事業の対象	何を	住宅改善助成
	誰に	身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者(詳細は内容欄に記載)
	どのくらい	助成限度額70万円(所得税額に応じて補助額に変更あり)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,880	2,980	2,980
決算額(C)	1,950	1,719	2,038
差額(B-C)	930	1,261	942
執行率(C/B)	68%	58%	68%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,336	2,114	2,435

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,336	2,114	2,435

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	7	7		6
実績値	4	6		5
達成率	57.1%	85.7%		83.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	バリアフリーのために必要な工事経費の軽減を図り、在宅の重度身体障がい者に住み良い環境を提供する。			
指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	7	7		6
実績値	4	6		5
達成率	57.1%	85.7%		83.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するには、重度身体障がいのある人の日常生活を容易にし、介護に当たる家族の負担を軽減することが必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内に在住する重度身体障がいのある人を対象に市が行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	適宜、事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年度、助成件数は一定程度あり、バリアフリーのために必要な工事経費の軽減を図り、在宅の重度身体障がい者に住み良い環境を提供することができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進行により、在宅生活に支障が生じる重度身体障がいのある人の増加が見込まれる中で、重度身体障がいのある人の日常生活を容易にし、介護に当たる家族の負担を軽減することは、将来の課題解決に直接的に結びつくものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 007

【1.基本情報】

事業名	障害者タクシー料金助成								
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	53	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重度障害者(児)タクシー利用料助成要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重度の障がいのある人の社会参加と外出機会を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者手帳、視覚、下肢、体幹、脳原生運動機能障害1・2級、内部障害1級又は療育手帳A1の方にタクシーチケットを交付することによりタクシー料金を助成する(自動車税及び軽自動車税の減免措置を受けている方を除く)。
事業の対象	何を	タクシーチケットの交付(タクシー料金の一部助成)
	誰に	外出困難な重度障がい者(児)(詳細は内容欄に記載)
	どのくらい	1枚560円で、月4枚・年間48枚
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	605	50	665	50
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	666	55	770	55	831	55

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,485	13,872	12,583
決算額(C)	11,312	10,955	10,665
差額(B-C)	3,173	2,917	1,918
執行率(C/B)	78%	79%	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,978	11,725	11,496

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,978	11,725	11,496

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	29,240	29,240	21,794	
実績値	19,896	19,562	18,430	
達成率	68.0%	66.9%	84.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	重度の障がいのある人の社会参加と外出機会を確保する。			
指標	社会参加、外出機会にかかるタクシー料金の軽減		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	29,240	29,240	21,794	
実績値	19,896	19,562	18,430	
達成率	68.0%	66.9%	84.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するには、重度の障がいのある人の社会参加と外出機会の確保は必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内に在住する重度身体障がいのある人を対象に市が行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	適宜、事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年度、利用件数は一定程度あり、重度の障がいのある人の社会参加と外出機会の一助となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進行により、在宅生活に支障の生じるの重度身体障がのある人の増加が見込まれる中で、社会参加と外出機会の確保することは、障がいのある人が自ら望む場所で生活できるまちづくりの推進に直接的に結びつくものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 008

【1.基本情報】

事業名	利用者負担軽減対策事業							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市重症心身障害児(者)短期入所事業等 利用者負担金軽減に係る費用支給事業要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重症心身障がい児(者)が、短期入所サービスを医療機関で利用する場合と福祉施設で利用する場合とで生じる利用者負担の格差の是正をし、安心した医療機関での短期入所の利用を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障害福祉サービスの短期入所を医療機関で利用する場合に、利用者の申請により、福祉施設で利用した場合との利用者負担額の差額を返金する。
事業の対象	何を	短期入所サービスを医療機関で利用した場合における利用者負担額の一部返金
	誰に	重症心身障がい児(者)
	どのくらい	短期入所サービスを福祉施設で利用した場合との利用者負担額の差額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	108	216	216
決算額(C)	134	91	52
差額(B-C)	-26	125	164
執行率(C/B)	**124%**	**42%**	**24%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	166	**124**	**85**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	51	35	68
差額(E-F)	-51	-35	-68
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	115	89	17

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者負担金軽減の申請者	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	25	25	25
実績値	5	5	3
達成率	20.0%	20.0%	12.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	短期入所サービスの利用者負担の格差の是正が図られる。		
指標	利用者負担金軽減の決定者	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	25	25	25
実績値	5	5	3
達成率	20.0%	20.0%	12.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	重症心身障がい者（児）で、日常生活において多くの支援が必要であり介護者の負担も大きく、同じ福祉サービスにおける利用者負担の格差是正を諮ることは、障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりに必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公的扶助の負担軽減策として市が独自に行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	現在、事業の該当者は少数であり、年度末にまとめて申請をいただくなど、事務手続をスリム化して業務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業は利用者に対する数値目標を設定するにそぐわない事業であり、事業成果につながっているかは不明である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	2／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	重症心身障がい者（児）で、日常生活において多くの支援が必要であり介護者の負担も大きく、医療的ケアが受けられる施設を利用する際の経済的な負担軽減を図ることは、障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりに必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想である「1人ひとりに寄り添う福祉」に寄与する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	重症心身障がい者（児）で、日常生活において多くの支援が必要であり介護者の負担も大きく、同じ福祉サービスにおける利用者負担の格差是正を諮ることは、障がいのある人が自ら望む場所で生活するために必要不可欠である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 009

【1.基本情報】

事業名	障害者相談員事業								
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課		
実施方法	その他			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、 岐阜市身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家庭における療育、生活等に関する相談、障害福祉サービスの利用、就学、就職等に関する関係機関との連携及び地域活動の推進・援護思想の普及を図るとともに、社会参加や自立生活のための相談を受け、障がい者(児)の円滑な地域での生活を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		人格識見が高く、社会的信望があり、障がい者の福祉増進に熱意を有し、その地域の事情を精通している者で、岐阜市身体障害者福祉協会、岐阜地区知的障がい者育成会又は岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの推薦を受けた者を相談員として委嘱し、相談・助言、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を行う。
事業の対象	何を	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談・助言、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等
	誰に	身体障がい者、知的障がい者及びその保護者
	どのくらい	身体障害者相談員(70名以内)、知的障害者相談員(25名以内)による
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,573	3,556	3,556
決算額(C)	3,169	3,148	3,116
差額(B-C)	404	408	440
執行率(C/B)	89%	89%	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,491	3,477	3,447

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,491	3,477	3,447

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	相談員研修の実施		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい者の地域の身近な相談窓口となる。			
指標	相談活動件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,767	1,670	1,800	
実績値	1,767	1,670	1,600	
達成率	100.0%	100.0%	88.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	身体障がい者や知的障がい者の福祉の増進を図るためには、身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じる体制が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法により、市町村が行うこととされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	障がい福祉に関し知識を有し、地域の実情にも明るい者に相談員を委嘱することで、事務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じる体制が確保され、一定程度の相談件数もある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するには、身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じる体制整備が必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じる体制を確保するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 010

【1.基本情報】

事業名	知的障害者生活支援助成							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	障がい者を雇用している事業主	
開始・終了年度	昭和	54 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	働く知的障害者の生活支援促進事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		知的障がい者を雇用し、その知的障がい者を自ら管理する場所に居住させ、保護者に代わり生活指導や生活介助を行う事業主の活動を促進し、知的障がい者の社会自立と福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		知的障がい者を起居させ雇用する事業主に奨励金を支給する。
事業の対象	何を	奨励金
	誰に	知的障がい者を雇用している事業主
	どのくらい	1人当たり月額12,000円(同一雇用関係で、原則的に3年間)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	144	144	144
決算額(C)	144	144	144
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	466	473	475

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	466	473	475

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成対象者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	1	
実績値	1	1	1	
達成率	50.0%	50.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	知的障がい者の雇用確保と社会自立を図る。			
指標	雇用件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	1	
実績値	1	1	1	
達成率	50.0%	50.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいのある人が働きやすいまちづくりを推進するには、知的障がい者の雇用確保と社会自立を図ることが必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の知的障がい者の知的障がい者の雇用確保と社会自立を図るために、市が独自で行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業の該当者は少数であり、効率化する部分はない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	件数は少ないものの、知的障がい者の雇用確保と社会自立に寄与するものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が働きやすいまちづくりを推進するには、知的障がい者の雇用確保と社会自立を図ることが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	知的障がい者の雇用確保と社会自立を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 011

【1.基本情報】

事業名	身体障害者補助犬飼育費助成							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	2	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	補助犬飼育費助成事業要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		盲導犬、聴導犬、介助犬の利用の促進を通じて、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		視覚障がい、聴覚障がい若しくは肢体不自由に該当する方が、盲導犬、聴導犬、介助犬の飼育のために必要な経費の一部を助成する。
事業の対象	何を	盲導犬、聴導犬、介助犬の飼育のための費用の助成
	誰に	視覚障がい、聴覚障がい又は肢体不自由に該当する方で、身体障害者補助犬を飼育する方
	どのくらい	1頭につき月額4,800円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	115	115	116
決算額(C)	58	58	101
差額(B-C)	57	57	15
執行率(C/B)	50%	50%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	155	157	200

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	155	157	200

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	60	60	24	
実績値	12	12	21	
達成率	20.0%	20.0%	87.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	盲導犬、聴導犬、介助犬の利用の促進を通じて、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進が図られる。			
指標	補助犬所有者の飼育費の軽減		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5	5	2	
実績値	1	1	2	
達成率	20.0%	20.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	盲導犬などの補助犬の利用の促進を通じて、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図るものであり、障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりに資するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図るため、市が独自で行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業の該当者は少数であり、効率化する部分はない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	件数は少ないものの、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進に寄与するものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進が必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画に関連する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 012

【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者介助用自動車購入等助成							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重度身体障害者介助用自動車購入等助成金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		車いす等を使用する在宅の重度障がい者の介助者が運転する自動車について、リフト付等に改造する経費等を助成することにより、介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者手帳(下肢、体幹、移動機能障がい)の1、2級の者で、車いす等を使用する身体障がい者のいる世帯に、身体障がい者が容易に乗降できるよう自動車を改造する経費又は既に改造された自動車を購入する経費を助成する(所得制限あり。5年以上この助成を受けていない世帯に限る。)。
事業の対象	何を	自動車を改造する経費又は改造された自動車を購入する経費の助成
	誰に	身体障害者手帳(下肢、体幹、移動機能障がい)の1、2級の者で、車いす等を使用する身体障がい者のいる世帯
	どのくらい	上限24万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,360	4,080	3,600
決算額(C)	5,144	2,900	4,230
差額(B-C)	-1,784	1,180	-630
執行率(C/B)	153%	71%	118%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,076	4,874	6,216

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,076	4,874	6,216

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	19	19	15	
実績値	23	15	19	
達成率	121.1%	78.9%	126.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	身体障がい者が容易に乗降できる自動車の活用促進で、介助負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進が図られる。			
指標	助成件数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	19	19	15	
実績値	23	15	19	
達成率	121.1%	78.9%	126.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するには、介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進が必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内に在住する重度身体障がいのある人を対象に市が行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年度、助成件数は一定程度あり、介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進行により、在宅生活に支障が生じる重度身体障がいのある人の増加が見込まれる中で、介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進を図ることは、将来の課題解決に直接的に結びつくものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 013

【1.基本情報】

事業名	超短時間雇用創出事業						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類			実施主体	社会福祉法人舟伏	
開始・終了年度	令和 3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ワークダイバーシティ推進の一環として、障がいや難病などで長時間働くことが難しい人と、週20時間未満では働く超短時間雇用をマッチングすることで、障がい等のある人の社会参加と自立を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障がい等により短時間の就労を希望する人の能力や適性に応じてマッチングするための中間支援機関として「岐阜市超短時間ワーク応援センター」を委託により設置し、協力企業の開拓や、対象者と企業とのマッチングのほか、職場定着支援等を実施する。
事業の対象	何を	超短時間ワーク応援センターによる支援
	誰に	①市内及びその近郊に所在する企業等　②障がい等により長時間働くことが難しい人
	どのくらい	職務定義(仕事の切出し)から採用、定着支援まで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,825	243	7,995	243	8,043	243
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,825	243	7,995	243	8,043	243

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,227	15,090	14,841
決算額(C)	12,938	15,132	13,159
差額(B-C)	2,289	-42	1,682
執行率(C/B)	85%	100%	89%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	20,763	23,127	21,202

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,349	7,520	0
決算額(F)	6,469	6,576	6,516
差額(E-F)	880	944	-6,516
執行率(F/E)	88%	87%	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,294	16,551	14,686

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	職務定義		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	30	40		60
実績値	88	187		148
達成率	293.3%	467.5%		246.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい等により長時間働くことが難しい人が超短時間雇用を活用し、社会参加と自立が図られる。			
指標	採用件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10	12		15
実績値	10	29		23
達成率	100.0%	241.7%		153.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市の2050年の生産年齢人口は2020年の約0.7倍と推計される中、障がい者手帳所持者等は増加している（H30：26,737人→R5：28,471人）。また、市障害者福祉計画基礎調査では、未就労の障がい者等の4割弱が就労意向があるという結果であった。就労が難しい人が短時間で働くことは、その生きがいを高めるだけでなく、労働力減少を見込む事業者の改善にも繋がっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ワークダイバーシティ推進の一環として、市が独自で行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	障がい者雇用に長けた法人に委託して実施することで、事務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市のアンケート調査の結果と県内の民間企業における法定雇用率の達成状況をふまえると、長時間の就労が難しい人にとって、週20時間以上の障がい者雇用を求める法定雇用率は、働く上で大きな支障となっている状況であり、超短時間雇用による就労は、障がい等で長時間働けない方の社会参加と自立に有用なものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	長時間の就労が難しい人が、超短時間雇用により、持てる力を発揮して働くことは、その人自身の生きがいを高めるだけでなく、人口減少下において労働力の減少が見込まれる事業者にとっても改善につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想「自分らしく働ける雇用のあるまちへ」に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	46／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい等のある人の社会参加と自立を図り、ワークダイバーシティ推進を加速するため、今後も事業や超短時間ワーク応援センターについての広報啓発活動を実施し、超短時間雇用の理念共有を図るとともに、採用件数を増やしていくため、事業の拡充を検討していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 014

【1.基本情報】

事業名	障害者小規模通所援護事業								
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者小規模通所援護事業給付費支給及び障害者小規模通所援護事業要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な者に、作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う障害者小規模通所援護施設を利用する便宜を図ることにより、その福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市が認定する障害者小規模通所援護施設に運営費の補助を行う。
事業の対象	何を	運営費の補助
	誰に	障害者小規模通所援護施設
	どのくらい	障がい者1人につき4,000円/日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,936	1,944	1,936
決算額(C)	1,732	1,804	1,496
差額(B-C)	204	140	440
執行率(C/B)	**89%**	**93%**	**77%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,664	**3,778**	**3,482**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,664	3,778	3,482

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	障害者小規模通所援護施設の活動日		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	276	242	244	
実績値	224	225	187	
達成率	81.2%	93.0%	76.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障害者小規模通所援護施設の運営費を補助することで、利用者の活動の場が確保される。			
指標	利用者の延べ人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	552	484	488	
実績値	436	451	374	
達成率	79.0%	93.2%	76.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進する観点から、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい方の日中活動の場を維持していく必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な市内の障がいのある人の福祉の向上を図るため、市が独自で行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助単価は、同種の障害福祉サービスを利用した場合と比較し、安価な金額で設定しており、また、適宜、事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用者は少ないが、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい制度の狭間にいる障がいのある人について、その日中活動の場を維持できている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	利用者が高齢化していることもあり、将来的には事業廃止を見込んでいる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画に関連する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい方の日中活動の場を維持するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 015

【1.基本情報】

事業名	点字図書館運営費補助事業						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	社会福祉法人岐阜アソシア	
開始・終了年度	昭和 34 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	身体障害者福祉法、 身体障害者保護費国庫負担金交付要綱、岐阜市補助金等交付規則等		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものを製作し、利用に供し、又は点訳を行う者などを養成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者福祉法第28条第3項の規定により社会福祉法人岐阜アソシアが設置する点字図書館の運営事業について、身体障害者保護費国庫負担金を活用して補助を行う。(平成9年度に岐阜県から移管)
事業の対象	何を	点字図書館運営費の補助
	誰に	社会福祉法人岐阜アソシア(視覚障害者生活情報センターぎふ)
	どのくらい	45,000千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	45,711	49,164	51,384
決算額(C)	47,096	51,180	53,805
差額(B-C)	-1,385	-2,016	-2,421
執行率(C/B)	103%	104%	105%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	47,418	51,509	54,136

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	45,711	49,164	51,384
決算額(F)	47,096	51,180	53,805
差額(E-F)	-1,385	-2,016	-2,421
執行率(F/E)	103%	104%	105%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	322	329	331

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	45,711	49,164		51,384
実績値	47,414	51,180		53,805
達成率	103.7%	104.1%		104.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	視覚障がい者の生活支援に寄与			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	5,000	5,000		5,000
実績値	7,713	6,109		5,466
達成率	154.3%	122.2%		109.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は、視覚障がい者の日常生活の向上に必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国費・県費を活用し、市が事業を実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	視覚障がいの知識や経験を有する社会福祉法人が実施する事業を財政面で国費・県費を活用して支援することで、効果的に視覚障がいのある人の福祉の向上を図っており、また、適宜事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	財政的な支援により、点字図書館において、無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものが製作され、利用に供されるとともに、点訳を行う者などが養成されており、視覚障がいのある人の福祉の向上に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進が必要不可欠であり、点字図書館の運営継続は、視覚障がい者の日常生活の向上に資するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画に関係する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 016

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市聴覚障害者協会	
開始・終了年度	昭和 45 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内に居住する聴覚障がい者を結集し、その互助と友愛の増進を図るとともに、聴覚障がい者の社会参加と福祉の向上発展に貢献する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市聴覚障害者協会の運営又は事業の実施に必要 と認められる経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜市聴覚障害者協会
	どのくらい	135,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	135	135	135
決算額(C)	135	135	135
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	232	234	234

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	232	234	234

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	135	135		135
実績値	135	135		135
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	135	135		135
実績値	135	135		135
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 017

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜地区知的障がい者育成会	
開始・終了年度	平成 11 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		知的障がい者(児)の社会自立に必要な教育、保護、訓練の機関・施設の拡充に努め、その社会的理解を深めるための運動を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区知的障がい者育成会の運営又は事業の実施に必要 と認められる経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜地区知的障がい者育成会
	どのくらい	450,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	547	549	549

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	547	549	549

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	450	450		450
実績値	450	450		450
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	450	450		450
実績値	450	450		450
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 018

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市視覚障害者福祉協会	
開始・終了年度	昭和	45 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の視覚障がい者とその家族が相互扶助のもとに団結して福祉向上に努めるとともに、視覚障がい者についての啓発活動や奉仕活動等を通じて一般社会への積極的な参加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市視覚障害者福祉協会の運営又は事業の実施に必要 と認められる経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜市視覚障害者福祉協会
	どのくらい	135,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	135	135	135
決算額(C)	135	135	135
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	232	234	234

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	232	234	234

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	135	135		135
実績値	135	135		135
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	135	135		135
実績値	135	135		135
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 019

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック	
開始・終了年度	昭和	45 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童憲章の精神に基づき、自閉症児の権利と幸福を守るために親たちが協力・努力し、社会啓発、治療、教育対策、福祉対策等の事業の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの運営又は事業の実施に必要 と認められる経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック
	どのくらい	45,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	45	45	45
決算額(C)	45	45	45
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	142	144	144

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	142	144	144

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	45	45		45
実績値	45	45		45
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	45	45		45
実績値	45	45		45
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 020

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部	
開始・終了年度	昭和 45 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部相談事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		難病患者とその家族の福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部が行う相談事業に係る経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部
	どのくらい	450,000円
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	547	549	549

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	547	549	549

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	450	450		450
実績値	450	450		450
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の事業が維持されることで、難病患者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	450	450		450
実績値	450	450		450
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域において難病患者やその家族を支援する事業を推進することが財政面で困難である団体の当該事業に必要な費用を補助することにより、安定的な事業活動を支援し、難病患者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の難病患者の福祉の向上を図る団体の事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	難病患者の福祉の向上を図る事業を推進することが財政面で困難である団体の当該事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	難病患者やその家族の生活の向上を推進するには、地域において難病患者の福祉の向上を図る団体の事業を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	難病患者やその家族の生活の向上を推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 021

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)							
担当部名	福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	社会福祉法人岐阜アソシア	
開始・終了年度	昭和	49 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市視覚障害者支援事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		視覚障がい者が利用できる情報提供方法を強化することで、視覚障がい者の文化と教養の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜アソシアが行う公共図書館と点字図書館との相互協力による蔵書範囲の拡充と視覚障がい者の文化・教養の増進及び点訳・音訳ボランティアの資質向上に係る事業に関する費用を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜アソシア
	どのくらい	300,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	300	300	300
決算額(C)	300	300	300
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	397	399	399

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	397	399	399

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	300	300		300
実績値	300	300		300
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	視覚障害者の支援に関する事業が継続されることで、視覚障がい者の福祉の増進が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	300	300		300
実績値	300	300		300
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域においてや視覚障がい者の文化と教養の増進を図る事業を推進することが財政面で困難である団体の当該事業に必要な費用を補助することにより、安定的な事業活動を支援し、視覚障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の視覚障がい者の福祉の向上を図る団体の事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	視覚障がい者の福祉の向上を図る事業を推進することが財政面で困難である団体の当該事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	視覚障がい者の文化と教養を増進するには、地域において視覚障がい者の福祉の向上を図る団体の事業を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	視覚障がい者の福祉の向上を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 022

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	一般財団法人　岐阜市身体障害者福祉協会	
開始・終了年度	昭和	46	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の身体障がい者の自立と社会参加の促進、福祉の充実などを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市身体障害者福祉協会の運営又は事業の実施に必要 と認められる経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	岐阜市身体障害者福祉協会
	どのくらい	2,000,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,097	2,099	2,099

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,097	2,099	2,099

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,150	2,150		2,000
実績値	2,000	2,000		2,000
達成率	93.0%	93.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,150	2,150		2,000
実績値	2,000	2,000		2,000
達成率	93.0%	93.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 023

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	一般社団法人　岐阜県障害者スポーツ協会	
開始・終了年度	平成 17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会会費規程		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい児・者の社会参加の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		県・各市町村等による会費の負担により「岐阜県障害者スポーツ協会」を運営する。
事業の対象	何を	会費
	誰に	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会
	どのくらい	市内の障がい者人口により算定する額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,286	1,301	1,316
決算額(C)	1,286	1,301	1,316
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,383	1,400	1,415

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,383	1,400	1,415

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	会費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,274	1,274		1,274
実績値	1,286	1,301		1,316
達成率	100.9%	102.1%		103.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい者スポーツの普及と競技力の向上			
指標	会費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	1,274	1,274		1,274
実績値	1,286	1,301		1,316
達成率	100.9%	102.1%		103.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい児・者の社会参加の促進を図るものであり、障がいのある人が参画するまちづくりに必要なものと認められる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	主に県・各市町村の会費により運営が行われている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	障がい者スポーツに精通する団体が運営することで、事務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	主に県・各市町村の会費を運営資金として、障がい者スポーツの普及と競技力の向上が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が参画するまちづくりを推進するため、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい児・者の社会参加の促進を図るものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画に関係する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい児・者の社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940060 _ 024

【1.基本情報】

事業名	施設管理運営(みやこ園)						
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始・終了年度	平成 18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、岐阜市児童発達支援センター条例、岐阜市児童発達支援センター条例施行規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		障がい児を日々保護者の下から通わせて、高度の専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行う。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		主に難聴乳幼児に療育を行う児童発達支援センターとして「みやこ園」を設置し、指定管理者により管理運営を行うことにより、聴能訓練や言語訓練による日常生活での必要な言葉やコミュニケーション力、集団生活への適応力などの習得のための支援を行う。
事業の対象	何を	①児童発達支援等の提供　②相談・専門的な助言その他の必要な援助
	誰に	①主に難聴乳幼児　②障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者
	どのくらい	①通所給付決定を受けた期間　②適宜
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	83,762	83,762	83,762
決算額(C)	83,762	83,762	83,762
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	84,728	84,749	84,755

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	37,575	35,967	30,305
決算額(F)	32,804	31,150	30,305
差額(E-F)	4,771	4,817	0
執行率(F/E)	87%	87%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	51,924	53,599	54,450

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	7,600	7,600	7,600	
実績値	5,068	5,478	5,018	
達成率	66.7%	72.1%	66.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい児への支援により日常生活における基本動作、集団生活への適応等の向上が図られる。			
指標	利用者数		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7,600	7,600	7,600	
実績値	5,068	5,478	5,018	
達成率	66.7%	72.1%	66.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	多様な障がいのある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の障害児支援の質の底上げを図るには、地域における障がい児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターが必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内には県立岐阜聾学校や県難聴児支援センターが所在しており、市が主に難聴乳幼児の児童発達支援センターを運営することで、相互間の連携を図ることができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理制度により、民間のノウハウを活用して事業の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい児への支援により日常生活における基本動作、集団生活への適応等の向上を図ることで、障がい児の福祉増進につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりにおいて、地域のインクルージョンを推進していくためには、地域における障がい児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターが必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域のインクルージョンを推進するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 001

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業の対象	何を	老人福祉センター(和楽園)
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	11,678	11,678	11,678
決算額(C)	11,678	11,678	11,678
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	12,000	12,007	12,009

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	12,000	12,007	12,009

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	292	294	293	
実績値	292	294	293	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	8,000	8,000	8,000	
実績値	7,843	8,259	7,981	
達成率	98.0%	103.2%	99.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 002

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(友楽園)							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	NPO法人　わいわいハウス金華	
開始・終了年度	昭和	47 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業の対象	何を	老人福祉センター(友楽園)
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,786	9,786	9,786
決算額(C)	9,786	9,313	9,786
差額(B-C)	0	473	0
執行率(C/B)	100%	95%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,269	9,807	10,283

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10,269	9,807	10,283

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	292	292		292
実績値	292	295		294
達成率	100.0%	101.0%		100.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	5,000	5,000		5,000
実績値	5,577	6,334		7,981
達成率	111.5%	126.7%		159.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 003

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	46	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業の対象	何を	老人福祉センター(みやこ老人センター)
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料(会議室を除く。)で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,625	20,625	20,513
決算額(C)	20,513	20,513	20,513
差額(B-C)	112	112	0
執行率(C/B)	99%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	20,996	21,007	21,010

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	20,996	21,007	21,010

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	292	294		293
実績値	292	294		293
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	12,000	12,000		12,000
実績値	12,561	13,935		13,861
達成率	104.7%	116.1%		115.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 004

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(三楽園)								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	46	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業の対象	何を	老人福祉センター(三楽園)
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,475	4,475	4,475
決算額(C)	4,475	4,475	4,475
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,797	4,804	4,806

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,797	4,804	4,806

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	292	294	293	
実績値	292	294	293	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,000	3,000	3,000	
実績値	3,074	3,240	3,265	
達成率	102.5%	108.0%	108.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	43／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 005

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業)							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	NPO法人　わいわいハウス金華	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター講座等、実施事業実施要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中山道加納宿まちづくり交流センターにおいて、委託により高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供を行う。
事業の対象	何を	講座やサークル活動
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	火曜日から金曜日に開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,530	5,595	5,695
決算額(C)	5,510	5,573	5,695
差額(B-C)	20	22	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,832	5,902	6,192

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,832	5,902	6,192

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	192	179		189
実績値	192	179		189
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	6,000	6,000		6,000
実績値	4,215	3,702		3,739
達成率	70.3%	61.7%		62.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 006

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	49	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業の対象	何を	老人福祉センター(西部福祉会館)
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	11,240	11,240	11,240
決算額(C)	11,240	11,240	11,240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,723	11,734	11,737

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,723	11,734	11,737

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	292	294		293
実績値	292	294		293
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	7,000	7,000		7,000
実績値	5,947	6,087		7,065
達成率	85.0%	87.0%		100.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 007

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業の対象	何を	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,063	22,063	22,063
決算額(C)	22,063	22,063	22,063
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	22,546	22,557	22,560

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	22,546	22,557	22,560

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	292	294	293	
実績値	292	294	293	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20,000	20,000	20,000	
実績値	16,437	18,221	23,644	
達成率	82.2%	91.1%	118.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 008

【1.基本情報】

事業名	ふれあいの館「白山」管理運営事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	4	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉会館条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催及び各種相談を受けるふれあいの館「白山」の管理・運営を指定管理者に委託して実施する。
事業の対象	何を	総合的な情報提供、各種講座の開催及び会議室の貸出
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料(会議室を除く。)で提供している。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,971	15,240	15,240
決算額(C)	15,971	15,240	15,240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,454	15,734	15,737

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,454	15,734	15,737

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	292	292	292	
実績値	292	294	292	
達成率	100.0%	100.7%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	8,000	8,000	8,000	
実績値	7,745	6,052	9,726	
達成率	96.8%	75.7%	121.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 009

【1.基本情報】

事業名	三田洞神仏温泉運営事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社　三和サービス	
開始・終了年度	昭和	42 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三田洞神仏温泉条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		指定管理者にる三田洞神仏温泉の管理運営を委託し、温泉の運営や講座の開催を行う。
事業の対象	何を	温泉の運営や講座の開催
	誰に	主に60歳以上の高齢者と障がい者
	どのくらい	年間を通して、低額の料金で温入浴を提供し、また、随時講座を開催する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	62,037	64,620	60,106
決算額(C)	62,037	64,620	59,911
差額(B-C)	0	0	195
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	62,520	65,114	60,408

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	16,045	16,045	16,045
決算額(F)	14,029	18,000	12,459
差額(E-F)	2,016	-1,955	3,586
執行率(F/E)	87%	112%	78%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	48,491	47,114	47,949

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	298	298		293
実績値	298	298		293
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図る。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	65,000	65,000		65,000
実績値	68,810	69,442		64,555
達成率	105.9%	106.8%		99.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	43／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 010

【1.基本情報】

事業名	老人鍼灸等施術料助成事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保険外はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の健康の保持増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者(所得制限あり)に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券(1年分6枚)を交付する。
事業の対象	何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券(施術料1回4,200円のうち、1,400円を助成)
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	1年で6回分を交付
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,988	3,038	3,448
決算額(C)	3,021	3,191	2,950
差額(B-C)	-33	-153	498
執行率(C/B)	101%	105%	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,665	3,849	3,612

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,665	3,849	3,612

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,951	1,951	1,951	
実績値	2,073	2,117	1,976	
達成率	106.3%	108.5%	101.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康の保持増進が図られる。			
指標	軽減額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5,463	5,463	5,463	
実績値	5,806	5,928	5,533	
達成率	106.3%	108.5%	101.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るために必要な事業であり、交付した補助券の5割以上が使用されているなど、費用対効果は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	アルバイトが補助券作成をし、職員がチェック作業を行うことで、職員の負担を減らすとともに、ミスを減らしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	交付した補助券の5割以上が使用されており、高齢者の健康保持及び福祉増進にある程度成果を上げている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進む中、高齢者の健康づくり増進の一助を担っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	高齢者が自身の健康状態に満足できるよう、支援を行っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・健康づくりを促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 011

【1.基本情報】

事業名	岐阜市老人クラブ連合会補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	38	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。
事業の対象	何を	老人クラブ運営費補助金
	誰に	岐阜市老人クラブ連合会
	どのくらい	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成(国補助1/3)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	805	25	823	25	828	25
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	805	25	823	25	828	25

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,351	6,317	6,320
決算額(C)	6,350	6,315	6,320
差額(B-C)	1	2	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	7,155	7,138	7,148

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,116	2,105	2,106
決算額(F)	2,116	2,105	2,106
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,039	5,033	5,042

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	老人クラブ数		単位	クラブ
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	406	406		406
実績値	323	298		278
達成率	79.6%	73.4%		68.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動が促進される。			
指標	老人クラブ会員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	21,290	16,000		16,000
実績値	15,844	14,393		13,154
達成率	74.4%	90.0%		82.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市老人クラブ連合会は、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、妥当である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会員数が前年度比90％ではあるが、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	会員の減少は続くが、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	老人クラブの会員の減少は続くが、高齢化社会において高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 012

【1.基本情報】

事業名	単位老人クラブ補助金								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等			補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	単位老人クラブ	
開始・終了年度	昭和	38	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブに助成することにより、高齢者福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する老人クラブの運営費を助成する。
事業の対象	何を	老人クラブ運営費補助金
	誰に	地区の各単位老人クラブ
	どのくらい	老人クラブの会員数に応じ30～49人:43,200円、50～99人:57,600円、100人以上:72,000円を補助
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	17,856	16,430	14,170
決算額(C)	16,463	15,120	14,069
差額(B-C)	1,393	1,310	101
執行率(C/B)	**92%**	**92%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**17,107**	**15,778**	**14,731**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,193	6,561	6,829
決算額(F)	5,487	6,074	6,319
差額(E-F)	1,706	487	510
執行率(F/E)	**76%**	**93%**	**93%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,620	9,704	8,412

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	老人クラブ数		単位	クラブ
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	406	406		406
実績値	323	298		278
達成率	79.6%	73.4%		68.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動が促進される。			
指標	老人クラブ会員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	21,290	21,290		21,290
実績値	15,844	14,393		13,154
達成率	74.4%	67.6%		61.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、妥当である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会員数が減少傾向であるものの、高齢化社会において高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が急速に進む中、高齢者の生きがいづくりや健康促進という観点に寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進する観点からも事業を継続する必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	老人クラブの会員は年々減少しているものの、単位ごとの老人クラブの運営に必要不可欠な補助金であり、国の要綱に定められた額であり適正である。高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進する観点からも事業を継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 013

【1.基本情報】

事業名	地区敬老会運営費補助事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	自治会連合会	
開始・終了年度	昭和	45	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に	市内の各自治会連合会
	どのくらい	均等割(100,000円)＋人員割(1,000円×80歳以上の高齢者数)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	50,668	52,703	54,158
決算額(C)	48,989	51,261	50,783
差額(B-C)	1,679	1,442	3,375
執行率(C/B)	**97%**	**97%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**50,599**	**52,906**	**52,438**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	50,599	52,906	52,438

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	敬老会実施地区数		単位	地区
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	50	50		50
実績値	50	50		50
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域事業として、長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する敬老会が開催される。			
指標	敬老会参加率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	30	30		30
実績値	50	50		50
達成率	166.7%	166.7%		166.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、市民・社会のニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内の自治会連合会が主催する事業に対する補助であり、国・県が実施するものではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域住民に最も身近かつ地域特性を熟知した自治会連合会が当該地域の敬老事業を主催するものであり、適切である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、地域で高齢者を祝い、地域との結びつきを深めるといった観点からも有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者を敬愛し、長寿を祝うことにより、地域とのかかわりを深めるきっかけを提供している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、高齢者を取り残さず、生きがいづくりのきっかけを提供している事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地区敬老会は、自治会連合会が主催し、地域行事としても市民に定着しており、地域で高齢者を祝い、地域との結びつきを深めるといった観点からも必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 014

【1.基本情報】

事業名	三世代交流促進事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	62	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子ども世代や親世代、祖父母世代の交流を促進し、高齢者の生きがいづくりに寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、また、小学校、保育所等との協力により、三世代交流スポーツ大会の開催のほか、文化伝承活動を実施する。
事業の対象	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会や文化伝承活動
	誰に	老人クラブの会員とその家族の三世代
	どのくらい	岐阜市老人クラブ連合会のブロック別(5ブロック)に実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	853	777	747
決算額(C)	795	756	728
差額(B-C)	58	21	19
執行率(C/B)	**93%**	**97%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	956	**921**	**894**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	956	921	894

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	高齢者の参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3,500	3,500	3,500	
実績値	3,218	2,809	2,365	
達成率	91.9%	80.3%	67.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子ども世代や親世代、祖父母世代の交流を促進し、高齢者の生きがいづくりに寄与する。			
指標	総参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	10,000	15,000	15,000	
実績値	11,836	12,826	12,552	
達成率	118.4%	85.5%	83.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	スポーツ活動や文化伝承活動を通じて三世代の交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりのために有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。市内の地域に根差した事業であり国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託料を参加者1人当たりに換算すると、コストは安く、三世代の交流を図るうえでの費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	高齢者のみならず、一般の方や子ども世代まで、幅広い交流があり、効果が得られた。 高齢者の参加人数は減少したものの、子どもや父母世代の参加人数が増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者のみにとどまらず、一般の方や子ども世代まで、三世代にわたって交流できている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	核家族化が進む中、高齢者に限らず、多世代間の貴重な交流の場となっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・社会参加を促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 015

【1.基本情報】

事業名	友愛チーム・ふれあい訪問事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	57	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、悩みごとの相談等を通じて、孤独防止を図るとともに、安心して生活ができるよう見守りを行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームによるひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、悩みごと相談等を行う。
事業の対象	何を	自宅訪問し、悩みごとの相談等
	誰に	ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等
	どのくらい	年2回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	944	907	855
決算額(C)	928	907	855
差額(B-C)	16	0	0
執行率(C/B)	98%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,089	1,072	1,021

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,089	1,072	1,021

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	対象者1人当たりの活動回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への自宅訪問により、孤独防止を図られるとともに、見守りの支援体制が充実される。			
指標	総活動回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	15,000	
実績値	2,449	3,880	3,636	
達成率	－	－	24.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の及び高齢者世帯等助言、協力及び援助を目的としており、ニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	対象者と同世代・同環境にある高齢者の訪問が適しており、また各地域に訪問チームのある岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業でない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	活動1回当たりの委託料のコストは安く、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者の孤立感の解消などの十分な効果が得られた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢か急速に進む中、社会的に孤立しがちな寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に継続的に支援を行うべき事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域に根ざした岐阜市老人クラブ連合会に委託することにより、低コストでひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の相互交流が進み、見守りや安否の確認にもつながっているため、必要な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市90歳祝品贈呈事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	27	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市90歳祝品贈呈事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該年に90歳を迎える高齢者に選べる祝品を贈呈する。
事業の対象	何を	祝品
	誰に	当該年に90歳を迎える高齢者
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,093	65	2,139	65	2,152	65
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,093	65	2,139	65	2,152	65

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,402	10,243	10,721
決算額(C)	10,402	9,143	9,780
差額(B-C)	0	1,100	941
執行率(C/B)	100%	89%	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	12,495	11,282	11,932

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	12,495	11,282	11,932

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	贈呈者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,691	1,910	1,978	
実績値	1,803	1,778	1,970	
達成率	106.6%	93.1%	99.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。			
指標	贈呈率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	90	
実績値	97	95	95	
達成率	107.8%	105.6%	105.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	90歳という人生の節目に長寿を祝福することは、他都市の事例からみても必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の90歳高齢者を祝福するものであり、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	他都市の祝い金や贈呈品と比べても、妥当である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	かつて実施していた90歳敬老会の参加者と比較し、贈呈を受ける者の数は多く、より多くの方に祝意を示すことができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進む中、90歳という節目を迎える高齢者に生きがいを提供する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 017

【1.基本情報】

事業名	100歳祝品贈呈事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	52	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市100歳祝品贈呈事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該年度に100歳を迎える高齢者に選べる祝品を贈呈する。
事業の対象	何を	祝品
	誰に	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		郵送に加え、ロゴフォームにて回答を受付。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,965	1,943	1,896
決算額(C)	1,563	1,793	1,881
差額(B-C)	402	150	15
執行率(C/B)	**80%**	**92%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,207**	**2,451**	**2,543**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,207	2,451	2,543

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	贈呈人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	124	124	153	
実績値	138	148	154	
達成率	111.3%	119.4%	100.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。			
指標	贈呈を受けた人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	124	124	153	
実績値	138	144	154	
達成率	111.3%	116.1%	100.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは、他都市の事例からみても必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の100歳高齢者を岐阜市が祝福するものであり、民間にはなじまない。なお、国からも祝品等が贈呈されるが、これとは別に市として対象者を祝福することは適正と考えられる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	アルバイトに祝品ごとに回答番号順に並び変えてから。回答データを入力することで、入力と確認作業の効率が上がった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	祝品を選べるようにして、高齢者の満足度は上がり、従来より効果的になった。年々祝い品の贈呈数は増加傾向にある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進む中、100歳という節目を迎える高齢者に生きがいを提供する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくりに資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 018

【1.基本情報】

事業名	高齢者ふれあい入浴事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合	
開始・終了年度	昭和	54	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の交流の場を提供するとともに、その健康の保持増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市浴場協同組合に委託し、毎月2回、70歳以上の高齢者に市内7箇所の公衆浴場を低額で開放する。
事業の対象	何を	岐阜県公衆浴場業生活衛生同業に加盟する市内5浴場
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	毎月2回(1日と15日)、低額(入浴料金の半額)で開放する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	805	25	823	25	828	25
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	805	25	823	25	828	25

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,833	1,740	1,651
決算額(C)	1,522	1,576	1,607
差額(B-C)	311	164	44
執行率(C/B)	**83%**	**91%**	**97%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,327**	**2,399**	**2,435**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,327	2,399	2,435

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	120	120	120	
実績値	120	120	120	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者同士の交流と、その健康の保持増進が図られる。			
指標	延べ利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	6,000	7,000	7,000	
実績値	5,608	5,553	5,520	
達成率	93.5%	79.3%	78.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内5箇所の公衆浴場のみが対象であり、毎月2回（1日と15日）しか制度が適用されないことから、ややニーズに合わない点がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合に事業を委託している。 また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	利用1回当たりの市の負担額は入浴料の半額（500円の半額）であり、費用対効果は高い。 岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合に事業を委託している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間の延べ利用者数は、毎年5,500人前後あり、有効性があると認められる。ただし、公衆浴場の数は減少傾向にあり、所在地の偏在化も進んでいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	外出の機会が少なくなりがちな高齢者の生きがいづくりや健康増進を図っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	高齢化が進む中、高齢者を取り残さず、生きがいづくりのきっかけを提供している事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・健康づくりを促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 019

【1.基本情報】

事業名	高齢者おでかけバスカード交付事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		外出する機会が少なくなりがちな高齢者に外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できる「おでかけバスカード」を交付する。
事業の対象	何を	おでかけバスカード
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	1枚(初回3,000円分、乗車賃2割引の特典を付与)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,508	140	4,606	140	4,634	140
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	936	180	990	180	1,044	180
計(A)	5,444	320	5,596	320	5,678	320

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	63,280	64,817	221,654
決算額(C)	59,720	54,331	135,446
差額(B-C)	3,560	10,486	86,208
執行率(C/B)	**94%**	**84%**	**61%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**65,164**	**59,927**	**141,124**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	395	358	334
決算額(F)	325	314	311
差額(E-F)	70	44	23
執行率(F/E)	**82%**	**88%**	**93%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	64,839	59,613	140,813

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	おでかけバスカード交付率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	63	62	62	
実績値	61	60	61	
達成率	96.8%	96.8%	98.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者に外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進が図られる。			
指標	おでかけバスカード利用件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
実績値	917,049	823,137	903,488	
達成率	91.7%	82.3%	90.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図るためのニーズの高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間にはなじまない事業である。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	広域で行う事業ではなく、現況のままで他に効率化する方法はない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	対象者の約6割に交付しており、利用件数もともに多い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	外出の機会が少なくなりがちな高齢者の社会参加のきっかけを提供し、生きがいづくりや健康増進を図っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	高齢化が進む中、高齢者を取り残さず、生きがいづくりのきっかけを提供している事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の外出促進、生きがいづくりに寄与するため、現状維持とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 020

【1.基本情報】

事業名	高齢者福祉大会事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	38	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図り、高齢者相互の理解を深める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、高齢者福祉の向上への貢献に関する表彰や福祉関係の研修会の開催を行う。
事業の対象	何を	岐阜市市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催
	誰に	老人クラブ会員
	どのくらい	岐阜市高齢者福祉大会は1回、ブロック別福祉大会は5回(計6回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,286	1,208	1,043
決算額(C)	1,285	1,208	1,043
差額(B-C)	1	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,607	1,537	1,374

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,607	1,537	1,374

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	大会開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	6	6	
実績値	6	6	6	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	大会開催により老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図り、高齢者相互の理解が深まる。			
指標	延べ参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,000	2,000	2,000	
実績値	1,608	1,525	1,739	
達成率	80.4%	76.3%	87.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者福祉大会を開催することにより、生きがいの確立及び老人クラブ活動の充実、強化、拡大を図っており、ニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市老人クラブ連合会に委託しており、国・県が実施する事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	前年度より参加人数は減ったものの、費用対効果の比較的高い事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	例年多くの高齢者が大会に参加しており、老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりに貢献しており、効果は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の生きがいづくりや健康促進、社会参画において、大いに寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりに貢献しており今後も継続することが望ましい。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 021

【1.基本情報】

事業名	文化施設無料優待券交付事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者文化施設無料優待券交付事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		外出する機会が少なくなりがちな高齢者に外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚や健康増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典のあるシルバーカードを交付する。
事業の対象	何を	シルバーカード
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	1枚(無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェー等)で入場できる)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	156	30	165	30	0	0
計(A)	478	40	494	40	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	527	580	550
決算額(C)	480	527	528
差額(B-C)	47	53	22
執行率(C/B)	91%	91%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	958	1,021	859

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	958	1,021	859

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	シルバーカード交付人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	5,600	5,600	5,600	
実績値	4,704	4,558	5,030	
達成率	84.0%	81.4%	89.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者に外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚や健康増進が図られる。			
指標	利用件数（公共施設のみ）		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	12,000	12,000	12,000	
実績値	19,100	18,618	25,186	
達成率	159.2%	155.2%	209.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、ニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自制度であることから、国・県が実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	カードの交付にかかるコストは廉価であるが、毎年多くの利用があり、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年多くの利用があり、高齢者への外出のきっかけの提供、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進む中、高齢者に対して外出のきっかけを提供する事業せある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	高齢者を取り残さず、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	非常に多くの利用がある事業であり、事業効果は高い。よって、現在のような高齢者を対象とした文化施設無料優待等の事業は継続するのが適当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 022

【1.基本情報】

事業名	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等(11施設)	
開始・終了年度	平成	8 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市軽費老人ホーム等事務費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が、軽費老人ホームを低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図るとともに、軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		軽費老人ホームの利用料(事務費の一部)の減免に要する経費の一部と、介護職員の処遇改善に要した経費を補助する。
事業の対象	何を	軽費老人ホーム事務費等補助金
	誰に	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等(11施設)
	どのくらい	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める徴収すべき事務費と介護職員の処遇改善に要した経費相当分
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	275,765	273,921	267,603
決算額(C)	257,480	251,223	260,841
差額(B-C)	18,285	22,698	6,762
執行率(C/B)	**93%**	**92%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	257,512	**251,256**	**260,874**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	257,512	251,256	260,874

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設数		単位	施設
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	11	11	11	
実績値	11	11	11	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	軽費老人ホームを低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進が図られる。			
指標	入居者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	370	370	370	
実績値	315	315	336	
達成率	85.1%	85.1%	90.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全11施設定員370人に対し入居者336人（R8.3.31） 入居率　全体90.8%　最高率施設100%　最低率施設63.3% 待機者　全体161人　施設毎の待機者0～78人(R8.3.1)
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	老人福祉法に位置付けられた施設であり、中核市業務である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	中核市業務であり、外部委託等の方法はない。 事務費等の算出シート及び通知書の作成をしており、計算、転記ミスの防止及び作業負荷の軽減をしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設数、定員数は変更なく、高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	日常生活や今後の介護に不安を抱く低所得のひとり暮らし高齢者に対し、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むための支援を確保する事業である。 老人福祉法に位置付けられた施設であり、中核市業務である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	40／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	日常生活や今後の介護に不安を抱く低所得のひとり暮らし高齢者に対し、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むための支援を確保する事業で、老人福祉法に位置付けられた施設であり、中核市業務である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 023

【1.基本情報】

事業名	成年後見センター運営事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	社会福祉法人　岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進計画、成年後見制度の利用の促進に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		判断能力に不安を抱えた方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		成年後見制度の中核機関として岐阜市成年後見センターを委託により設置し、成年後見制度の普及啓発、市民や福祉関係者からの相談、ケース検討会議における受任者調整等、後見人からの相談対応等を行う。
事業の対象	何を	岐阜市成年後見センターによる相談窓口や成年後見制度の普及啓発
	誰に	一般市民
	どのくらい	市役所の開庁日時等に実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,430	24,172	24,751
決算額(C)	22,420	24,168	24,751
差額(B-C)	10	4	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	22,484	24,234	24,817

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,000	1,000	1,000
決算額(F)	1,000	1,000	1,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	21,484	23,234	23,817

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開庁日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	243	244	242	
実績値	243	244	242	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市成年後見センターの活動により、成年後見制度の利用促進を図る。			
指標	相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	900	900	900	
実績値	1,001	1,105	1,196	
達成率	111.2%	122.8%	132.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	成年後見制度の中核機関を設けることは国の努力義務となっており、必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一般市民の相談窓口として市が担うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、今後よりいっそう高齢者の孤立化が進む中、市役所内に中核機関を設けることは費用的にみても妥当である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	成年後見制度の中核機関として、一定の相談があり、市民向け講演会も開催するなど、期待していた効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、高齢者の孤立化が進む中、今後よりいっそうの社会的な役割が求められている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画 第3期岐阜市地域福祉推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	一般市民の相談窓口として市が担うべき事業						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 024

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	その他		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市認知症高齢者等見守り事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が偶然の事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に備え、これを補償する個人賠償責任保険に、岐阜市が保険加入する。
事業の対象	何を	個人賠償責任保険
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人
	どのくらい	1年間(更新あり)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・メール申請を可能とし、年1回のアンケートにロゴフォームを導入した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	132	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	132	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	447	424	449
決算額(C)	287	314	292
差額(B-C)	160	110	157
執行率(C/B)	**64%**	**74%**	**65%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**416**	**446**	**424**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	416	446	421

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	加入者数（年度末時点）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	167	172	176	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	個人賠償保険に市が加入することにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備が図られる。			
指標	加入者数（年度末時点）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	250	230	240	
実績値	167	172	176	
達成率	66.8%	74.8%	73.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	・認知症になっても、本人やそのご家族が地域で安心して暮らすことができる環境を整備するものであり、利用者アンケートの記述からも、そのニーズがある。 ・保険適用実績：事業開始以降2件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・保険料そのものは、地域支援事業事業の対象外であり、岐阜県の補助制度もないため、他市町においても、市町村単独事業として実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・年1回の保険加入継続の意向確認はロゴフォーム回答を可能とし、集計作業等の効率化をはかっている。 ・加入申請、廃止申請についても、オンライン申請を可能とした。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	・R7年度アンケートで、158人中53人が、本事業により安心して生活できると回答。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	・高齢者数の増加に伴い、認知症症状による行方不明者の増加が懸念されている。認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことができる環境づくりに貢献するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	認知症になっても、本人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 025

【1.基本情報】

事業名	終活情報登録事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市終活情報登録事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		事前に終活に関する情報を市に登録し、もしもの際、病院、消防、警察や本人が指定した方に市が開示することで、本人の意思の実現を支援するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		65歳以上で希望する高齢者の方は誰でも登録でき、登録者には登録者カードを作成、送付する。 登録者の万が一の際に病、院・消防・警察や本人が指定した方からの問合せに、市が情報提供する。
事業の対象	何を	終活に関する情報
	誰に	65歳以上で希望する高齢者
	どのくらい	万が一の際、病院、消防、警察などからの問合せに、市が情報提供
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	227	20	20
決算額(C)	70	2	2
差額(B-C)	157	18	18
執行率(C/B)	31%	10%	10%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	392	331	333

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	392	331	333

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	問合せ数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	100	100		100
実績値	120	120		120
達成率	120.0%	120.0%		120.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	事前に終活に関する情報を市に登録し、本人の意思の実現を支援が図られる。			
指標	登録者数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	20	20		20
実績値	25	13		6
達成率	125.0%	65.0%		30.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ひとり暮らし高齢者が今後も増加していることからも、ニーズはある。 永続的に、個人情報を保管し情報提供していくのは、市以外ない。 これまでにはなかった新たな事業であり、類似の事業はない。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	当初の制度設計やチラシ作成を除けば、費用や人件費はかからず、費用対効果は非常に高い。 個人情報の観点からも、行政が担うのがふさわしい事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	内製化されており、省コストで運営されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ひとり暮らしの高齢者や近くに身寄りのない方からは、今後の安心につながる良い事業であるといった声も頂いている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化を見据えた取り組みである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に記載された取り組みである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	43／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の今後の安心につながる事業であり、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 026

【1.基本情報】

事業名	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課　ねんりんピック推進室		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	全国健康福祉祭出場者激励金支給要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等を激励して、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりを促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等に1人に3,000円支給するとともに、市長が選手を激励するために、激励会を行う。
事業の対象	何を	出場者激励金の支給
	誰に	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者
	どのくらい	1人当たり3,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	105	105	360
決算額(C)	54	63	201
差額(B-C)	51	42	159
執行率(C/B)	**51%**	**60%**	**56%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	118	**129**	**267**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	118	129	267

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	募集人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	35	35		120
実績値	18	21		67
達成率	51.4%	60.0%		55.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	大会出場選手のモチベーションに寄与し、高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担う。			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	35	35		120
実績値	18	21		67
達成率	51.4%	60.0%		55.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ねんりんピックに出場する選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ねんりんピックに出場する市内の選手を対象に市が行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりに資するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ねんりんピックに出場する選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものであり、当該事業は非常にに重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 027

【1.基本情報】

事業名	高齢者大学事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和 39 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		多種多様にわたるテーマで講座を開催し、高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。
事業の対象	何を	各講座
	誰に	65歳以上の高齢者
	どのくらい	年1回、5日間コースで開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	101	101	101
決算額(C)	31	4	11
差額(B-C)	70	97	90
執行率(C/B)	**31%**	**4%**	**11%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	353	**333**	**342**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	50	50	50
決算額(F)	31	25	28
差額(E-F)	19	25	22
執行率(F/E)	**62%**	**50%**	**56%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	322	308	314

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	5	5	5	
実績値	5	5	5	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図る。			
指標	高齢者大学受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	450	
実績値	62	49	278	
達成率	68.9%	54.4%	61.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	生涯学習の一環として実施している事業であり、応募率も高く高齢者のニーズもある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である（他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。）。また、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	長良川大学の出前講座や金融広報委員会の無料講師派遣を利用するなどし、決算額4千円と極めてローコストで運営している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの応募があり、アンケートによると講座の内容に対しての満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会において、高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「 生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 028

【1.基本情報】

事業名	健康・スポーツ活動普及事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	57	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等、各種スポーツ教室)を実施し、及び高齢者体育大会を開催する。
事業の対象	何を	①高齢者スポーツ活動促進事業、②高齢者体育大会
	誰に	老人クラブ会員とそれ以外の高齢者
	どのくらい	①5ブロック別で各ブロック2回、②年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,072	1,971	1,799
決算額(C)	2,071	1,967	1,798
差額(B-C)	1	4	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,393	2,296	2,129

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,393	2,296	2,129

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施・開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	93	93	93	
実績値	91	91	87	
達成率	97.8%	97.8%	93.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦が図られる。			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5,200	5,200	5,200	
実績値	5,367	4,820	4,808	
達成率	103.2%	92.7%	92.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康寿命の延伸に資するものでありニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域と密接な関わりがあること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、地域に根ざした事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	例年多くの参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。 地域と密接なかかわりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハウがあること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託しており、費用対効果を考えても、現状の方法が妥当である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	前年度比93％であるが、多くの参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業であり、高齢者の健康促進に大いに貢献している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	高齢者の生きがいづくり、健康増進に大いに寄与している事業であり、比較的低コストで実施できているため、現状どおりに実施することが望ましい。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために継続が必要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 029

【1.基本情報】

事業名	老人健康農園運営事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	48 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人健康農園運営要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがいづくり・健康づくりを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人健康農園を運営し、高齢者に貸し出す。農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。
事業の対象	何を	農地の貸出
	誰に	60歳以上の高齢者
	どのくらい	1区画当たり約15㎡、年間4,400円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,127	35	1,152	35	1,159	35
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,127	35	1,152	35	1,159	35

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,591	2,691	2,623
決算額(C)	2,016	2,209	2,235
差額(B-C)	575	482	388
執行率(C/B)	78%	82%	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,143	3,361	3,394

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,143	3,361	3,394

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	貸出区画数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	528	528		528
実績値	528	528		528
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	老人健康農園の利用により高齢者の生きがいづくり・健康づくりが図られる。			
指標	利用区画数		単位	区画
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	482	482		482
実績値	500	495		514
達成率	103.7%	102.7%		106.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくり・健康づくりは、市民ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の高齢者の生きがいづくり・健康づくりのために実施するものであり、市が行うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域で活動する岐阜市老人クラブ連合会に委託することで、事業の円滑化を図るほか、利用者からの利用料により地代の費用の大半を賄っている（利用料の受領と地代の支払は同連合会が実施）。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用率は高く、作物を栽培・収穫する機会を通じて、高齢者の生きがいづくり・健康づくりに寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくり・健康づくりに寄与するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の生きがいづくり・健康づくりを図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 030

【1.基本情報】

事業名	介護予防事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人　岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	平成 12 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送ることができるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、IADL訓練事業を実施する。
事業の対象	何を	転倒予防教室等の開催
	誰に	高齢者とその家族
	どのくらい	年間300回(転倒予防教室100回、認知症介護教室100回、IADL訓練事業100回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,860	10,860	10,860
決算額(C)	10,859	10,859	10,860
差額(B-C)	1	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,181	11,188	11,191

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,181	11,188	11,191

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	300	300		300
実績値	300	300		300
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康寿命の延伸が図られる。			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	7,500	7,500		7,500
実績値	5,903	6,437		7,612
達成率	78.7%	85.8%		101.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う事業であり、健康寿命の延伸につながるためニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	認知症や寝たきり予防にもつながる本事業を市が担うことは適当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	認知症や寝たきり予防にもつながり、健康寿命の延伸に有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者の介護予防は、高齢化が進む中、健康寿命の延伸の観点から将来を見据えた事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行うものであり、健康寿命の延伸を目的とする本事業は、「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」という市のまちづくり構想の方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の介護予防は、健康寿命の延伸の観点から重要な施策であり、現状維持とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 031

【1.基本情報】

事業名	住民主体型デイサービス等補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	住民団体等	
開始・終了年度	平成 28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通い地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体の運営費を補助する。
事業の対象	何を	住民主体型デイサービス等補助金
	誰に	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体
	どのくらい	住民主体型デイサービス等1回当たり5,000円(開催回数や額に条件あり)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,890	6,431	7,276
決算額(C)	4,188	4,853	5,067
差額(B-C)	1,702	1,578	2,209
執行率(C/B)	71%	75%	70%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,220	4,886	5,100

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5,154	5,628	6,366
決算額(F)	3,665	4,247	4,437
差額(E-F)	1,489	1,381	1,929
執行率(F/E)	71%	75%	70%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	555	639	663

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	住民主体型デイサービス参加団体		単位	参加団体数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	41	39	40	
実績値	37	43	43	
達成率	90.2%	110.3%	107.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住民主体型デイサービス等が実施されることで、住民主体の通いの場が設けられる。			
指標	住民主体型デイサービス参加団体		単位	参加団体数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	41	39	40	
実績値	37	43	43	
達成率	90.2%	110.3%	107.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防に資する集いの場に対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市町村が中心となって、地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を実施しているため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務マニュアルを見直し、事務手続きの効率化をはかり作業負荷の軽減に取り組んでいる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	参加団体が増加傾向にあり、住民主体の通いの場の創出に寄与し、高齢者の社会的孤立の防止にもつながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	住民主体の通いの場の創出に寄与し、高齢者の社会的孤立の防止にもつながっている。 介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 032

【1.基本情報】

事業名	住民主体型訪問サービス補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成 29 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活に支援が必要な高齢者に掃除、調理等の住民主体型訪問サービスを提供し、その在宅生活を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		住民主体型訪問サービスを実施する団体に当該サービスに係る費用を補助する。
事業の対象	何を	住民主体型訪問サービス補助金
	誰に	住民主体型訪問サービスを実施する団体
	どのくらい	サービス提供した延べ人員に応じた額(上限あり)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,001	1,001	1,001
決算額(C)	600	800	800
差額(B-C)	401	201	201
執行率(C/B)	**60%**	**80%**	**80%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	632	**833**	**833**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	876	876	876
決算額(F)	525	700	700
差額(E-F)	351	176	176
執行率(F/E)	**60%**	**80%**	**80%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	107	133	133

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	サービス利用回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,000	1,000		1,000
実績値	672	967		851
達成率	67.2%	96.7%		85.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住民主体型訪問サービスが実施されることで、対象者の生活に必要な支援が行われる。			
指標	サービス利用回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,000	1,000		1,000
実績値	672	967		851
達成率	67.2%	96.7%		85.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市町村が中心となって、地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を実施しているため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務マニュアルを見直し、事務手続きの効率化をはかり作業負荷の軽減に取り組んでいる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	介護給付費の抑制が期待できる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の活躍の場通いの場の創出に寄与し、高齢者の社会的孤立の防止にもつながっている。 介護給付費の抑制に効果が期待できる事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 033

【1.基本情報】

事業名	家族介護教室事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人　岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	平成 12 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		65歳以上の高齢者の家族等に、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識・技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。
事業の対象	何を	家族介護教室の開催
	誰に	高齢者を介護している家族や近隣の援助者
	どのくらい	年間25回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	905	905	905
決算額(C)	904	904	905
差額(B-C)	1	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,065	1,069	1,071

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	730	730	731
決算額(F)	730	730	731
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	335	339	340

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	25	25		25
実績値	25	25		25
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家族介護教室の開催により、介護者の負担軽減を図るとともに、高齢者福祉の向上が図られる。			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	680	680		680
実績値	517	574		524
達成率	76.0%	84.4%		77.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、長寿社会にあってニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う本事業を市が担うことは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働して事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託しており、適切である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	比較的多くの参加者が得られており効果は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者の家族介護予防は、高齢化が加速する中、長寿社会にあって必要性の高い事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、岐阜市の要介護高齢者の福祉を向上させる効果があり、健康寿命を伸ばす構想に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢者の家族介護予防は、長寿社会にあって必要性の高い事業であり、現状維持とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 034

【1.基本情報】

事業名	成年後見制度利用支援事業						
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者
開始・終了年度	平成	14 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市成年後見制度利用支援事業、後見人等報酬補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力が不十分な方の保護を図ることにより、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		後見開始等の審判の申立に係る経費や後見人等の報酬等の経費の支払が困難な者について、その費用を助成する。
事業の対象	何を	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用の助成
	誰に	助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者
	どのくらい	対象者の資産状況、報酬等の経費の額によって異なる。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,690	9,010	10,360
決算額(C)	8,440	8,183	9,270
差額(B-C)	-750	827	1,090
執行率(C/B)	110%	91%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,472	8,348	9,436

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,216	7,282	8,373
決算額(F)	6,764	6,573	7,441
差額(E-F)	-548	709	932
執行率(F/E)	109%	90%	89%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,708	1,775	1,995

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市長申立		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	25	37	
実績値	33	29	34	
達成率	220.0%	116.0%	91.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	成年後見制度に係る費用の支払が困難な者に助成することで、制度の利用が図られる。			
指標	市長申立		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	15	25	37	
実績値	33	29	34	
達成率	220.0%	116.0%	91.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	後見人等の報酬等の必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められるものに対し、成年後見人等に対して支払う報酬の額を助成する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	類似事業はなく、市が行うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の利用促進に貢献できた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	成年後見制度の普及が求められている現在の社会的需要を満たす事業である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	成年後見制度の普及が求められている現在の社会的需要を満たす事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	成年後見制度の普及が求められている現在の社会的需要を満たす事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	後見人等の報酬等の必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められるものに対し、成年後見人等に対して支払う報酬の額を助成することで、成年後見制度の利用促進を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 035

【1.基本情報】

事業名	認知症サポーター等養成事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域や職域において、地域、職域、学校等において、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行う。また、ステップアップ研修を受講した認知症サポーターの支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジ)を整備する。
事業の対象	何を	①認知症サポーター養成講座、②ステップアップ研修
	誰に	地域住民、民生委員等地域の各種団体や企業・店舗に従事する者、小中高生等
	どのくらい	①随時(市庁舎会場は6回)、②随時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		地域包括支援センターで実施するステップアップ研修の開催を推進した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	132	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	132	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	677	695	709
決算額(C)	489	366	592
差額(B-C)	188	329	117
執行率(C/B)	**72%**	**53%**	**83%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	618	**498**	**724**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	547	562	621
決算額(F)	396	296	592
差額(E-F)	151	266	29
執行率(F/E)	**72%**	**53%**	**95%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	222	202	132

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	138	118	110	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	認知症サポーターの養成により、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発が図られる。			
指標	認知症サポーター養成者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,200	2,500	2,500	
実績値	3,766	3,726	3,639	
達成率	117.7%	149.0%	145.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	認知症サポーター1人あたりの高齢者数が2.2人となり、目標の2.5人を達成した。今後も高齢者数が増加するため、引き続き事業を継続する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・認知症基本法第5条において、地方公共団体は地域の状況に応じた認知症施策を総合的に実施する責務を有するとされている。 ・岐阜県が高校生、大学生を、市が小中学生、一般というように役割分担をしている。 ・地域の特性や課題を把握する市が行うことで、効果が高くなる。 ・他の自治体も市町村が主催している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・認知症サポーター養成講座は、地域の実情を把握する地域包括支援センター職員が行うため、テキスト代等のみに抑えられている ・ロゴフォーム受付を可能とし、事務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	認知症サポーター延べ養成者は、累計52,918人となり、認知症の人やその家族を温かく見守り手助けできる地域づくりが推進されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれる中で、共生社会を実現するには、幅広い年代層への認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発が必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	37／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	幅広い年代層への認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行うため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 036

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等見守りシール交付事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みを構築する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が行方不明になった場合に、発見者が家族などの介護者と連絡をとり、迅速に保護できるよう、二次元バーコード付きの見守りシールを交付する。
事業の対象	何を	見守りシール
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族
	どのくらい	40枚(耐洗ラベル30枚、蓄光シール10枚)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		メールでの申請を可能とし、利便性を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	132	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	132	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	567	476	602
決算額(C)	459	478	457
差額(B-C)	108	-2	145
執行率(C/B)	81%	100%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	588	610	589

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	457	384	602
決算額(F)	372	386	457
差額(E-F)	85	-2	145
執行率(F/E)	81%	101%	76%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	216	224	132

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交付者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	67	78	65	
達成率	67.0%	78.0%	65.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合の早期発見につなげる仕組みが構築される。			
指標	交付者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	67	78	65	
達成率	67.0%	78.0%	65.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	見守りシール利用者はのアンケートから、実際に行方不明となりシールが役に立ったという方が9名あったことからも、ニーズがある事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	他市においても、市の事業として実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・メール申請を可能とし、利便性を図っている。 ・二次元コードの間違いが起きないよう必ずダブルチェックを実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	見守りシール利用者はのアンケートから、実際に行方不明となりシールが役に立ったという方が9名あったことからも、ニーズがある事業である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに結びつくといえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構築するため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 037

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等GPS機器導入助成事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	申請者	
開始・終了年度	令和 5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みを構築する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が行方不明になった場合に、迅速に保護できるようGPS機器の導入に係る費用を助成する。
事業の対象	何を	GPS機器導入に係る初期費用の助成
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者等及びその介護者家族
	どのくらい	上限20,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		メールでの申請を可能とし、利便性を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	132	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	132	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	605	363	203
決算額(C)	77	70	69
差額(B-C)	528	293	134
執行率(C/B)	13%	19%	34%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	206	202	201

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	490	293	203
決算額(F)	63	57	69
差額(E-F)	427	236	134
執行率(F/E)	13%	19%	34%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	143	145	132

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交付者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30	18	10	
実績値	5	4	4	
達成率	16.7%	22.2%	40.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合の早期発見につなげる仕組みが構築される。			
指標	交付者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30	18	10	
実績値	5	4	4	
達成率	16.7%	22.2%	40.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	認知症の症状により行方不明になった高齢者を早期発見・保護につなげ、家族等の安心につなげることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	他市においても、市の事業として実施している
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	手続きチェックシートを作成し、事務ミス防止につなげた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	申請件数が少ないため、周知方法等と検討する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに結びつくといえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	21／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	申請件数が少ないため、事業の対象機器にBLE見守り端末を導入し、利用しやすい事業とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 038

【1.基本情報】

事業名	愛の一声運動推進員設置事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～			年度	根拠法令・関連計画	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		日常生活を見守り、安否を確認するとともに、孤独防止を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。
事業の対象	何を	安否確認(声かけ)
	誰に	65歳以上のひとり暮らし高齢者、ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯
	どのくらい	週に2、3回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,448	1,628	1,530
決算額(C)	2,021	1,565	1,148
差額(B-C)	427	63	382
執行率(C/B)	**83%**	**96%**	**75%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,053	**1,598**	**1,181**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,053	1,598	1,181

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,459	1,638		1,530
実績値	2,021	1,565		1,148
達成率	82.2%	95.5%		75.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	日常生活を見守り、安否を確認するとともに、孤独防止が図られる。			
指標	年度末推進員利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	125	113		82
実績値	133	110		80
達成率	106.4%	97.3%		97.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ひとり暮らし高齢者は増加しており、介護サービスや他の事業等の要件に該当しない中間層の需要を補っているが、安否確認を行う事業がほかにもあり、人による声掛けを行う事業は独自のものであるが、利用者が減少している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	高齢者の見守りは行政だけでは限界があり、市から委嘱を受けた推進員と連携することで、効率的に見守り活動が実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	高齢者の孤独感を癒すことで元気で長生き出来るまちだと思う人の割合を増やす一助となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者の孤独感を軽減することで、高齢化のなかでの孤独死を減少させると考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に高齢者見守り事業として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	31／50	縮小・廃止	31／50	縮小・廃止	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業」「緊急通報体制支援事業」の活用を図り、縮小・廃止へ誘導。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 039

【1.基本情報】

事業名	緊急通報体制支援事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	(株)シーモス名古屋	
開始・終了年度	昭和	63 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	緊急通報体制支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭での急病や事故に備え、緊急通報装置を貸与する。利用者から通報があった場合は、市が委託した受信センターに連絡が入り、必要に応じ、救急車(又は協力員)が駆けつける。
事業の対象	何を	緊急通報用特殊電話機の貸与
	誰に	65歳以上のひとり暮らし(日中夜間の独居を含む)、ねたきり等を抱える高齢者世帯
	どのくらい	1世帯当たり1台
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,327	6,205	4,064
決算額(C)	3,124	3,240	3,520
差額(B-C)	1,203	2,965	544
執行率(C/B)	**72%**	**52%**	**87%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**3,156**	**3,273**	**3,553**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,156	3,273	3,553

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業費		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4,327	6,205		4,064
実績値	3,055	3,240		3,458
達成率	70.6%	52.2%		85.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ひとり暮らしの高齢者等の緊急時における迅速かつ適切な対応を行う体制が確保される。			
指標	緊急通報装置稼働台数		単位	台数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	491	465		418
実績値	486	428		415
達成率	99.0%	92.0%		99.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	突発的に生命の危険のある持病を持つ高齢者にむけたサービスであり、年々利用者は減少しているが、万が一の備えとしてニーズはある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民個人へのサービスとして事業を行っており、国・県が実施すべき事業でない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	安否確認に関する高齢者の命に係わる事業を、委託により行っており費用対効果は高い。また委託することにより効率的に事業を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	高齢者率の上昇とともに利用者が増加することで高齢者の生命や安全を確保することにつながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進むにつれてニーズも増加すると考えられることから、本市の課題解決に間接的に結びつくものと考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に高齢者見守り事業として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	高齢化が進むにつれてニーズも増加すると考えられる						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940120 _ 040

【1.基本情報】

事業名	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業							
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	シーモス名古屋・ヤマト運輸	
開始・終了年度	平成	21 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり暮らし高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり暮らし高齢者等に宅内に設置する感知センサーを貸与する。当該感知センサーを定期モニタリングし、一定時間反応がない場合は、24時間以内に安否確認を実施する。
事業の対象	何を	感知センサーの貸与
	誰に	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らし高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯
	どのくらい	1世帯当たり1台
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,765	2,104	3,160
決算額(C)	1,495	1,607	1,916
差額(B-C)	270	497	1,244
執行率(C/B)	**85%**	**76%**	**61%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,527	**1,640**	**1,949**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,527	1,640	1,949

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	委託料等		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,765	2,104		3,160
実績値	1,495	1,607		1,916
達成率	84.7%	76.4%		60.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ひとり暮らし等の高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る体制が確保される。			
指標	感知センサー稼働台数（年度末現在）		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	161	129		161
実績値	105	120		134
達成率	65.2%	93.0%		83.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市の高齢化率は令和7年度10月1日時点で29.46%となっており、令和6年度の29.33%から増加している。実績をみると令和6年の120台から134台と設置台数も増加している。このことから社会的なニーズは高まっていると思われる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	生活保護世帯、住民税非課税世帯の市民個人へのサービスとして事業を行っており、国・県が実施すべき事業でない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	安否確認に関する高齢者の命に係わる事業を、委託により行っており費用対効果は高い。また委託することにより効率的に事業を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	高齢者率の上昇とともに利用者が増加することで高齢者の生命や安全を確保することにつながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進むにつれてニーズも増加すると考えられることから、本市の課題解決に結びつくものと考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	一人ひとりに寄り添う福祉の一環として、所得制限を設けて所得の低い高齢者が受けられるサービスである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ひとり暮らし高齢者は増加しており、社会的な需要は高い事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0940140 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】								
担当部名	福祉部					担当課名	福祉医療課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重度の心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		重度の心身障がい者が病気などにより医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に	所定の所得制限内の身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・A1・A2・B1または戦傷病者特別項症から第4項症で身体障害者手帳4級の所持者および65歳以上で寝たきりの人
	どのくらい	保険適用の医療費の一部
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,812,907	1,834,955	1,875,973
決算額(C)	1,689,791	1,713,266	1,723,875
差額(B-C)	123,116	121,689	152,098
執行率(C/B)	93%	93%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,689,855	1,713,332	1,723,941

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	903,013	913,874	931,859
決算額(F)	941,516	954,470	960,908
差額(E-F)	-38,503	-40,596	-29,049
執行率(F/E)	104%	104%	103%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	748,339	758,862	763,033

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	重度心身障害者等医療費助成(身体・知的分)		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,773,013	1,794,833		1,829,739
実績値	1,652,055	1,673,852		1,680,111
達成率	93.2%	93.3%		91.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	重度の心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減が図られる。			
指標	1人当たりの年間平均受診件数		単位	件／年
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	33	34		35
実績値	34	35		35
達成率	102.2%	101.1%		98.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	重度心身障がい者で、かつ所定の所得制限に合致する者を対象としている。障がい者の健康増進を図ることは、障がい者福祉にかかわる諸制度等やそれを支える理念等に合致している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県補助制度に基づき、県と市（町村）が展開する地方創設の福祉行政の助成事業であり、制度上、市（町村）以外が実施主体となることは考えられない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	対象業務について、業務システム及びエクセル等を活用し、業務効率化を実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	対象となる障がい者は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用している状況があり、助成額に応じた実績となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	令年度、県内全自治体で福祉医療助成制度における併用レセプトの対応を実施した。今後も業務効率化を進める。また自治体・医療機関等をつなぐ情報連携(PMH)を推進し、対象者の利便性を進める。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想のに関わる事業である。 ・だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ ・高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい者福祉に関わる事業であり、当該事業は非常に重要であることから、県補助制度を活用しつつ継続して実施していく。						